

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第3期) 至 平成18年3月31日

三井住友建設株式会社

(151042)

第3期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友建設株式会社

目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第3期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	三井住友建設株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 久 也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03(5332)7228
【事務連絡者氏名】	総務・法務部長 今 上 由 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03(5332)7228
【事務連絡者氏名】	総務・法務部長 今 上 由 雄
【縦覧に供する場所】	三井住友建設株式会社 東関東支店 (千葉県美浜区中瀬一丁目9番1号) 三井住友建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町四丁目58番地) 三井住友建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄四丁目3番26号) 三井住友建設株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜四丁目7番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	392,825	369,819	567,360	536,334	545,384
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	7,503	△16,134	8,708	4,402	8,019
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	171	△20,432	△68,502	△243,729	180,148
純資産額 (百万円)	22,402	837	22,668	△221,396	18,313
総資産額 (百万円)	451,202	436,999	704,980	541,157	362,285
1株当たり純資産額 (円)	46.59	1.76	△133.44	△506.88	△453.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.41	△42.80	△105.13	△372.56	2,602.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注)5 —	(注)6 —	(注)7 —	(注)7 —	501.97
自己資本比率 (%)	5.0	0.2	3.2	△40.9	5.1
自己資本利益率 (%)	1.2	(注)7 —	(注)7 —	(注)7 —	△177.4
株価収益率 (倍)	112.2	(注)7 —	(注)7 —	(注)7 —	0.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,645	△8,636	△19,538	2,128	1,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,153	4,421	8,672	7,982	7,978
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,017	4,230	714	12,107	△20,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,035	4,995	23,953	46,423	35,295
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,056 [534]	2,947 [447]	5,880 [896]	5,537 [915]	4,749 [639]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 第3期の当期純利益には債務免除益178,624百万円が含まれています。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末発行済優先株式数に発行価額を乗じた額を控除して算定、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に、発行済優先株式が全て転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数(普通株式増加数)を加えた株式数で当期純利益を除いて算定しています。

第3期については普通株式増加数を算定するにあたり、優先株式が消却された部分については、期首から消却時(平成17年9月3日)まで、また、期中に発行された部分については、発行時(平成17年9月28日)から期末までの日数に応じた普通株式数(普通株式増加数)を算定しています。

なお、第三回優先株式は期中(平成17年9月28日)に発行していますが、これを期首に発行したと仮定した場合の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は305.48円となります。

4 当社は、平成13年8月4日付をもって発行済普通株式について2株を1株に、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合しています。

なお、1株当たり当期純利益金額は、いずれも期首に併合が行われたものとして計算しています。

5 転換社債等潜在株式がないため記載していません。

6 当期純損失のため及び転換社債等潜在株式がないため記載していません。

7 当期純損失のため記載していません。

8 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社グループから平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期	第87期	第1期	第2期	第3期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	380,810	358,490	502,557	466,380	471,661
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	7,208	△15,749	9,456	4,167	7,029
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	235	△19,552	△70,737	△258,485	175,207
資本金	(百万円)	24,517	24,517	66,573	66,573	36,657
発行済株式総数						
普通株式	(千株)	481,101	481,101	656,150	656,150	79,512
優先株式	(千株)	—	—	220,000	220,000	26,894
純資産額	(百万円)	33,335	13,082	40,839	△217,984	17,711
総資産額	(百万円)	422,692	419,467	620,231	455,830	323,406
1株当たり純資産額	(円)	69.33	27.22	△105.65	△501.52	△461.19
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	0.57	△40.67	△108.02	△395.01	2,530.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	(注)5 —	(注)6 —	(注)7 —	(注)7 —	488.18
自己資本比率	(%)	7.9	3.1	6.6	△47.8	5.5
自己資本利益率	(%)	0.9	(注)7 —	(注)7 —	(注)7 —	△175.0
株価収益率	(倍)	81.40	(注)7 —	(注)7 —	(注)7 —	0.2
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	2,771 〔317〕	2,644 〔290〕	4,236 〔374〕	3,969 〔348〕	3,397 〔355〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 第3期の当期純利益には債務免除益178,624百万円が含まれています。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末発行済優先株式数に発行価額を乗じた額を控除して算定、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に、発行済優先株式が全て転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数(普通株式増加数)を加えた株式数で当期純利益を除いて算定しています。

第3期については普通株式増加数を算定するにあたり、優先株式が消却された部分については、期首から消却時(平成17年9月3日)まで、また、期中に発行された部分については、発行時(平成17年9月28日)から期末までの日数に応じた普通株式数(普通株式増加数)を算定しています。

なお、第三回優先株式は期中(平成17年9月28日)に発行していますが、これを期首に発行したと仮定した場合の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は297.09円となります。

4 平成13年8月4日付をもって発行済普通株式について2株を1株に、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合しています。

なお、1株当たり当期純利益金額は、いずれも期首に併合が行われたものとして計算しています。

5 転換社債等潜在株式がないため記載していません。

6 当期純損失のため及び転換社債等潜在株式がないため記載していません。

7 当期純損失のため記載していません。

8 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社から平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

2 【沿革】

三井建設株式会社の起源は、明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許されていた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したことに始まります。昭和9年、資本金100万円をもって前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京におきました。これにより当社の設立は、昭和16年10月となっています。その後、三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年5月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称しました。

住友建設株式会社の起源は元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していたことに始まります。

別子銅山は久しく住友家の直営でありましたが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山株式会社と称し、昭和12年、住友鉱業株式会社と改称しました。昭和25年3月、終戦後の財閥解体の過程で、同社改め井華鉱業株式会社より、別子建設株式会社として独立しました。

その後の主な変遷は次のとおりです。

昭和21年9月	三井建設工業株式会社、三建工業株式会社と改称
昭和24年10月	三建工業株式会社、建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年3月	別子建設株式会社設立、建設業法による建設大臣登録(カ)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年6月	三建工業株式会社、三井建設株式会社と改称
昭和31年11月	別子建設株式会社、近畿建設興業株式会社を合併
昭和32年4月	別子建設株式会社、本店を「愛媛県新居浜市」より「東京都新宿区」に移転
昭和37年2月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	別子建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	別子建設株式会社、株式会社勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更
昭和38年6月	住友建設株式会社、西日本復興建設株式会社より営業権を譲受
昭和38年8月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年9月	住友建設株式会社、自社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年8月	住友建設株式会社、自社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年10月	三井建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和46年7月	住友建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和47年10月	三井建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-47)第200号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成8年より5年ごとに許可更新)
昭和48年3月	三井建設株式会社、本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転
昭和48年12月	住友建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)
平成9年1月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転
平成13年9月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛸殻町」へ移転
平成15年4月	三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併し、三井住友建設株式会社へ商号変更 本店を「東京都新宿区荒木町」に設置 当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年4月	本店を「東京都新宿区荒木町」より「東京都新宿区西新宿」へ移転
平成17年10月	分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継させる会社分割を実施

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社5社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

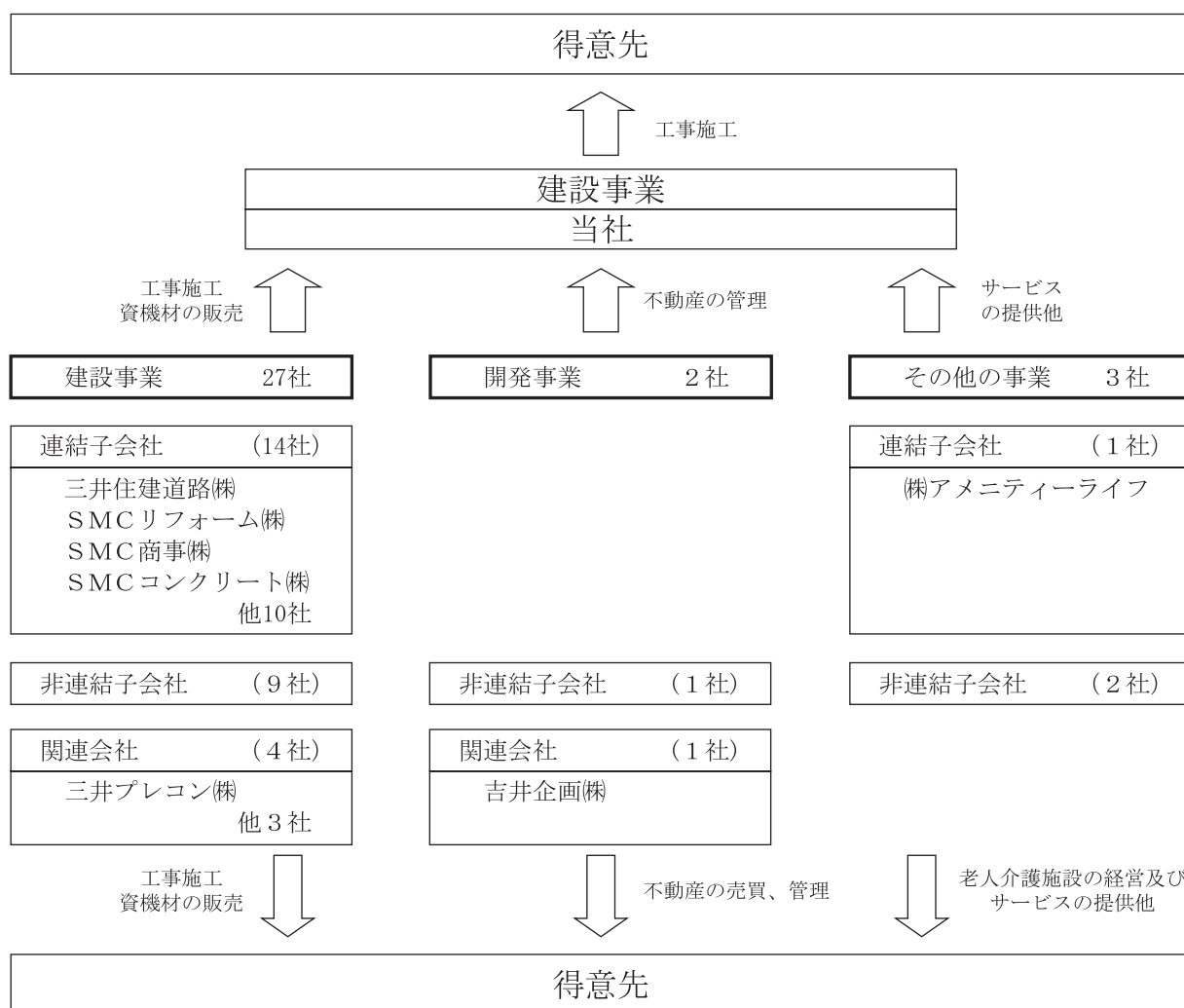
〔開発事業〕

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買及び管理に関する事業を行っています。

〔その他の事業〕

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っています。

事業の概略は以下の図のとおりです。



※1 当社は平成17年10月3日に会社分割を実施し、分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継させたため、当社グループ全体の事業が再編されるとともに、不動産事業部門の関係会社が異動しています。当該会社分割の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に、関係会社の異動の状況は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

- 2 エムシー・リフォーム(株)は平成17年8月1日に社名をSMCリフォーム(株)と変更しています。
- 3 住建コンクリート工業(株)は平成17年11月1日に社名をSMCコンクリート(株)と変更しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の 兼務 (人)	関係内容
(連結子会社) 三井住建道路㈱ (注) 2	東京都新宿区	1,329	建設事業	53.7 [0.6]	—	当社の建設工事について 施工協力をしています また、当社より銀行借入 金に対して保証を行って います
SMCリフォーム㈱	東京都中央区	216	建設事業	100.0	1	当社の建設工事について 施工協力をしています
SMC商事㈱	東京都中央区	100	建設事業	95.5	2	当社グループに対し建設 資機材を販売しています また、当社より仕入債務 に対して保証を行ってい ます
SMCコンクリート㈱	東京都台東区	210	建設事業	100.0	4	当社の建設工事について 施工協力をしています また、当社より事業資金 の貸付及び銀行借入金に 対して保証を行っていま す
㈱アメニティーライフ (注) 4	東京都 八王子市	100	その他の事業	91.4	1	当社より事業資金の貸付 及び入居保証金に対 して保証を行って います
その他10社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 吉井企画㈱ (注) 4	愛媛県松山市	10	開発事業	30.0	2	当社より銀行借入金に対 して保証を行って います
その他2社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 有価証券報告書を提出しています。
 3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
 4 債務超過会社、債務超過の額は下記のとおりです。

㈱アメニティーライフ 1,335百万円
 吉井企画㈱ 3,913百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	4,718 [616]
その他の事業	31 [23]
合計	4,749 [639]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が788名減少していますが、この減少は「新・経営中期計画」に基づく諸施策によるものです。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,397 [355]	44.2	20.8	6,165

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 前事業年度末に比べ従業員数が572名減少していますが、この減少は「新・経営中期計画」に基づく諸施策によるものです。

② 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の回復など、景気は「踊り場」を脱却し緩やかな回復を続けております。

建設業界におきましては、公共投資が引き続き減少傾向にあるものの、民間需要は、設備投資が製造業のみならず非製造業においても増加し、首都圏や近畿圏における集合住宅の着工が増加するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、公共工事における入札契約制度の改革や、建築工事の品質に対する社会の厳しい評価など、これまでにない企業選別の時代を迎えており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社におきましては、「新・経営中期計画」に基づき、平成17年3月期に抜本的な財務構造改革を図るための損失処理を断行したため、大幅な債務超過となりましたが、取引先金融機関各位への債務免除、株主各位への減資及び株式併合、優先株主各位への優先株式の無償消却をお願いしてこれを実施するとともに、大和証券エスエムビーシーグループ様他に600億円の第三者割当増資をお引受いただき、平成17年9月上旬半期に当該債務超過を解消しております。

また、平成17年10月の会社分割により、不動産事業部門を切り離して建設本業に完全回帰し、計画目標の確実な達成に努めた結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、大型工事の完成を反映し、前年同期比145億円増加（2.8%増加）し5,393億円となり、開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は5,453億円（前年同期比1.7%増加）となりました。

収益面につきましては、完成工事総利益が前年同期に比べ減少したものの、一般管理費の削減や金融収支の改善等により経常利益は前年同期比36億円改善し、80億円（前年同期比82.2%増加）となりました。最終損益につきましては、債務免除益1,786億円を含む特別利益1,847億円を計上したことにより、当期純利益は1,801億円（前年同期当期純損失2,437億円）となりました。

なお、当連結会計年度から、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（セグメント情報） [事業の種類別セグメント情報]」の記載を省略しておりますが、従来区分による事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業につきましては、完成工事高5,393億円（前年同期比2.8%増加）、営業利益136億円となり、営業利益は前年同期比24億円減少（15.2%減少）しました。

開発事業につきましては、平成17年10月の会社分割に伴い、不動産事業部門を切り離した影響により、売上高37億円（前年同期比53.2%減少）、営業利益12百万円（前年同期営業損失13億円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高23億円（前年同期比34.9%減少）、営業利益1億円（前年同期営業利益35百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは15億円の資金の増加（前年同期比25.7%減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業部門の切り離しを前提とした資産売却を促進したことにより79億円の資金の増加（前年同期比0.1%減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入597億円を返済に充当するとともに、借入金金の更なる圧縮に努め、財務活動によるキャッシュ・フローは209億円の資金の減少（前年同期121億円の収入）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は352億円（前年同期比24.0%減少）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	514,538	479,227
開発事業	4,756	3,166
その他の事業	33	20
合計	519,327	482,414

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	524,761	539,301
開発事業	7,924	3,706
その他の事業	3,648	2,376
合計	536,334	545,384

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりです。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち 施工高(%)	うち 施工高 (百万円)		
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	建築工事	304,297	310,326	614,624	289,951	324,673	4.0	12,836	299,151
		土木工事	228,514	141,983	370,497	171,948	198,548	8.5	16,796	173,059
		計	532,812	452,309	985,121	461,899	523,222	5.7	29,633	472,211
	開発事業等	350	4,669	5,020	4,480	540	—	—	—	—
	合計	533,162	456,979	990,142	466,380	523,762	—	—	—	
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	建築工事	324,673	303,463	628,137	322,055	306,082	5.1	15,536	324,755
		土木工事	198,548	110,446	308,994	147,181	161,813	11.8	19,021	149,406
		計	523,222	413,910	937,132	469,236	467,895	7.4	34,558	474,161
	開発事業等	540	1,884	2,424	2,424	—	—	—	—	—
	合計	523,762	415,795	939,557	471,661	467,895	—	—	—	

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により工事価格に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
 2 建設事業の次期繰越高の施工高は支出金により手持の施工高を推定したものです。
 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	44.1	55.9	100
	土木工事	30.8	69.2	100
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	49.3	50.7	100
	土木工事	30.6	69.4	100

(注) 百分比は工事価格比です。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	建築工事	29,431	260,519	289,951
		土木工事	108,168	63,780	171,948
	計	137,600	324,299	461,899	
	開発事業等	50	4,429	4,480	
	合計	137,651	328,729	466,380	
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	建築工事	27,820	294,235	322,055
		土木工事	90,231	56,949	147,181
	計	118,051	351,184	469,236	
	開発事業等	5	2,419	2,424	
	合計	118,057	353,604	471,661	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

日本道路公団

東海環状自動車道 潮見トンネル南工事

島根県

稗原地区県営かんがい排水事業 稗原ダム本体建設工事

フィリピン共和国公共事業省

サンワニコ橋改修工事

中部国際空港株式会社

中部国際空港管理棟新築工事

三井不動産株式会社

(仮称)新浦安シンボルロード5 6 街区新築工事

伊藤忠都市開発株式会社

オリックス・リアルエステート株式会社

株式会社ランド

ヨコハマタワーリングスクエア新築工事

相模鉄道株式会社

阪急不動産株式会社

当事業年度

鷺宮町東鷺宮土地区画整理組合

東鷺宮土地区画整理事業造成工事

国土交通省

大和御所道路八条高架橋P C 上部工事

九州電力株式会社

小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第6 工区)

新東京国際空港公団

(現 成田国際空港株式会社)

第1 旅客ターミナルビル南サテライト新築工事(建築)

三井不動産株式会社

(仮称)銀座8 丁目計画新築工事

東急不動産株式会社

近鉄不動産株式会社

(仮称)センター北プロジェクト新築工事

三菱地所株式会社

阪急不動産株式会社

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度	三井不動産株式会社	52,911百万円	11.3%
当事業年度	三井不動産株式会社	53,389百万円	11.3%

(4) 手持高(平成18年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	28,239	277,842	306,082
土木工事	115,333	46,480	161,813
計	143,572	324,323	467,895

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

国土交通省	さがみ縦貫上依知第2トンネル工事
日本道路公団 (現 中日本高速道路株式会社)	第二東名高速道路 赤淵川橋(PC上部工)下り線工事
日揮プロジェクトサービス株式会社	低温LPG貯層および付帯設備
東京都中央区	中央区立子ども家庭支援センター(仮称)等複合施設 建設工事(建築工事)
石川島播磨重工業株式会社 三井不動産株式会社	(仮称)江東区豊洲二丁目7街区計画
普利司通(惠州)輪胎有限公司	中国・ブリヂストン(惠州)工場新築工事

3 【対処すべき課題】

当社グループは平成17年3月末に、保有資産の価格変動リスクを排除し、当社の保有する優位技術を十二分に活用した事業展開を図るべく、会社分割を柱とした「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。本計画においては、①安定した事業基盤の構築、②事業分野の絞り込み、③コスト構造の徹底的な見直しを行い、経営環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立していくものとしております。

当社グループといたしましては、引き続き本計画の着実な達成に取り組んでいく所存ですが、建築工事を中心に設計・施工品質に関する社会の評価は、ますます厳しさを加える状況にあり、技術力・提案力をはじめとする建設企業としての総合力がより重視される、厳しい受注競争の時代が続くものと予想されます。

こうした状況に対処すべく、当社グループにおきましては「品質管理部」の新設等、これまで以上に品質重視の対応を始めており、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、お客様の信頼確保に努め、ご支援、ご理解いただいている株主様及び多くの関係先に対し、お約束している本計画を達成すべく、役員・社員一丸となって邁進してまいります。

なお、本計画における最終年度（平成20年3月期）の主要計数（単体）は、下記のとおりとなっております。

売上高	3,600億円
経常利益	63億円
有利子負債	180億円
期末従業員数	2,998人

4 【事業等のリスク】

当社グループの将来の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあります事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は有価証券報告書提出日現在であります。

① 建設投資の動向

当社グループは「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下、安定的な収益の見込める事業体質の確立に努めております。しかしながら、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に大きく左右され、これら建設投資の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設事業を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場金利の変動

当社グループの平成18年3月末時点における有利子負債に対し、金利水準の急激な上昇による支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資産保有リスク

当社グループは事業推進にあたり、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では原油価格の再高騰や原材料の高騰が続いており、予想以上の原材料価格の上昇がありました場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループは事業推進にあたり、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 優先株式の普通株式への転換

当連結会計年度末において、当社の発行済優先株式は、第一回2,000千株、第二回A種4,500千株、第三回A種394千株、第三回B種8,000千株、第三回C種6,000千株、第三回D種6,000千株の6種類があり、それぞれ、第一回は平成19年10月1日から平成34年8月25日まで、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回A種は平成17年9月29日から平成22年9月30日まで、第三回B種は平成18年10月1日から平成28年9月30日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日まで、普通株式への転換を請求することができます。また、各種優先株式には転換価額の修正条項が付されており、当連結会計年度末における転換価額（当初転換価額または修正後転換価額）は、第一回が174円10銭、第二回A種が255円70銭、第三回A種が542円40銭、第三回B・C・D種がそれぞれ110円であるため、当連結会計年度末において各種優先株式には合計470,907千株の普通株式への転換予約権が存在しております。

上記優先株式のうち、既に転換可能期間が到来している第三回A種優先株式につきましては当連結会計年度に3,605千株が普通株式に転換されておりますが、今後転換可能期間が到来するその他優先株式の一部、または全部が普通株式に転換された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、転換により生じた普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、「新・経営中期計画」及び平成17年7月28日に開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において承認された分割計画書に基づき、平成17年10月3日付で分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継させました。

(1) 会社分割の目的

当社は、本業たる建設事業での安定した事業基盤を構築するとともに、建設事業部門への不動産市況の変動リスクを排除する一方、不動産事業の効率的かつ機動的な運営を実現するため、当社の不動産事業部門を新設分割の方法により分割し、分割によって設立した新設会社（株式会社中野坂上地所）に承継させました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社として、当社の不動産事業を承継する新設会社を設立し、分割に際して新設会社が発行した全株式を当社に割り当てる分社型新設分割の方法を採用しました。

(3) 分割期日

平成17年10月3日

(4) 株式の割当に関する事項

新設会社は、会社分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を分割会社(当社)に割当交付しました。

(5) 株式会社中野坂上地所の概要（平成17年10月3日現在）

商号	株式会社中野坂上地所
代表者	代表取締役 山本 昭
所在地	東京都中野区中央一丁目38番1号
主な事業の内容	不動産の管理・売買・賃貸等
従業員数	20名
承継した資産・負債	流動資産 20,244百万円 固定資産 56,549 流動負債 75,260 固定負債 1,523
資本の額	10百万円
発行済株式総数	200株
大株主構成及び所有割合	三井住友建設株式会社 100%

なお、会社分割に際して当社に割当交付された同社株式につきましては、平成17年11月15日付で株式会社エヌ・エスホールディングスへ全て譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループでは、技術の信頼、受注の拡大、利益の向上、技術の信頼を目指して、顧客ニーズに応える技術開発をタイムリーに推進することを技術開発の基本方針とし、土木本部、建築本部、技術研究所を中心として、研究開発に積極的に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は1,437百万円です。

当連結会計年度における、当社の主な研究開発成果は次のとおりです。

[土木分野]

① 吊構造を応用した複合トラス橋“青雲橋”がfib最優秀賞を受賞

当社開発の吊構造を応用した複合トラス形式が採用された徳島県の“青雲橋”が、世界的に優れたコンクリート構造物に4年に一度授与されるfib (federation internationale du beton: 国際コンクリート連合) の最優秀賞を、我が国の作品としてはじめて受賞しました。吊構造を応用した複合トラス橋は、路面となるコンクリート上床版、曲線を描く下床版及び鋼斜材からなるトラス橋で、吊床版懸垂架設工法を応用し空中で架設できます。この形式は、幅が60～100mの急峻な渓谷などに道路橋を単径間で架橋する必要がある場合に優位性を発揮します。

② 高架向け減衰こま制震工法が土木学会技術評価証第一号を取得

高架橋の柱の間に対角線状に“減衰こま”を取り付けることにより地震の揺れを吸収する減衰こま制震工法を、株式会社ジェイアール総研エンジニアリング、三協オイルレス工業株式会社と共同開発し、土木学会の技術評価制度の認定第一号を受けました。この工法は、地震時の応答変位を小さくし、車両走行の安全性を向上させることができることに加えて、従来工法のように柱の全てを鋼板や繊維シートなどで補強する必要がないため、適用にあたっての制約が少なく、工期も半分程度で済みます。減衰こまは、円筒部材の軸方向の動きを、ネジの原理で速い回転の動きに変換することで、大きな粘性抵抗力を発揮させてエネルギーを吸収する当社開発の装置です。

③ 小断面トンネル遠心力吹付け工法を実用化

小断面トンネル遠心力吹付け工法を新たに開発し、占冠トンネル西工事（東日本高速道路株式会社発注）に適用し、従来の吹付け方式では達成が困難であった低粉塵化（2mg/立法メートル以下）を実現し、大幅に作業環境を改善することができました。この工法は、遠心力で吹付け材料を壁面に投射する吹付け工法で、吹付け材料の拡散が少ないため粉塵発生量も少ないことに加えて、特殊な材料を必要としないこととあいまって極めて経済的です。今後は、大断面トンネルへの適用も期待されています。

④ 二重張弦桁橋を開発し、総合評価方式工事に提案・受注

新しいコンセプトの吊形式橋梁である二重張弦桁橋を開発し、群馬県嬭恋村発注の技術提案型の総合評価方式による設計・施工一括発注工事に提案・受注しました。二重張弦桁橋は、主桁ケーブルと張弦ケーブルを用い、空中で安定性よく架設できることが特徴のPC橋で、当社が技術開発を展開してきた曲弦トラス橋など吊形式橋梁に関する最新のコンセプトを具体化した形式です。

[建築分野]

① 免震レトロフィット施工管理システムを開発し、我が国最大軸力の仮受けを達成

建物の柱を切断して免震装置を据え付ける免震レトロフィット工事向けに、高精度な施工管理システムを実用化し、静岡県庁西館耐震改修工事に適用して我が国最大となる1,600トンの柱軸力仮受けを達成しました。この改修工事では、積層ゴムアイソレータ、弾性すべり支承、十字型直動転がり支承、鋼製U型ダンパーが適所に配置され、免震化が図られています。工事期間中も執務環境と機能を維持・継続させる必要があったため、高精度な免震レトロフィット施工管理システムが不可欠となったものです。

また、柱と圧着接合し、施工中のジャッキ受けとなるPC梁については、模型実験を行い応力伝達や圧着耐力を確認しています。

② 高強度150N（ニュートン）コンクリートで大臣認定を取得

設計基準強度150N/平方ミリメートル以下の超高強度コンクリートについて、国土交通大臣認定を取得しました。このコンクリートは低熱ポルトランドセメント、シリカヒュームを結合材として用い、高強度コンクリートの課題とされる自己収縮を低減するために膨張材を、また耐火性を向上させるために有機樹脂粉末を添加しています。認定取得にあたり製造時期、使用条件などを考慮した施工管理システムを構築し、品質保証体制を確立しています。

高強度150Nコンクリートを用いることにより、高さ200mを超えるクラスの鉄筋コンクリート建物が実現できるようになります。

③ 音声入力仕上げ検査システムを実用化

これまで担当技術者がマンションの一戸ごとに書類に記入していた仕上げの改善項目などを、専用端末に音声で吹き込みデータベースに蓄積できる音声入力仕上げ検査システムを実用化しました。購入者が立ち会いながら検査を実施するケースにもスムーズに対応し顧客満足度を向上させることができることに加えて、指示書も外部の業者ごとに作成し電子メールで発注できるため、全体の作業時間を4割程度削減できます。

④ 建築物のエネルギーマネジメントの研究開発で優秀事業企画賞を受賞

地球温暖化効果ガス削減に向けて取り組んでいる建築物のエネルギーマネジメントに関する研究開発の一環として、空気調和・衛生工学会主催のニューフロンティア開拓アイデアコンペに当社が提案した省エネコミュニティの形成と地域活性化のための事業モデルが、優秀事業企画賞を受賞しました。これは住宅の省エネを促すための技術手法と、その技術を地域活性化事業に結びつけるためのビジネス展開方法が評価されたものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産・負債並びに連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われています。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社におきましては、「新・経営中期計画」に基づき、平成17年3月期に抜本的な財務構造改革を図るための損失処理を断行したため、大幅な債務超過となりましたが、取引先金融機関各位への債務免除、株主各位への減資及び株式併合、優先株主各位への優先株式の無償消却をお願いしてこれを実施するとともに、大和証券エスエムビーシーグループ様他に600億円の第三者割当増資をお引受いただき、平成17年9月上半期に当該債務超過を解消しております。

また平成17年10月の会社分割により、不動産事業部門を切り離して建設本業に完全回帰し、計画目標の確実な達成に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、大型工事の完成を反映し、前年同期比145億円増加し5,393億円となり、開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は5,453億円となりました。

収益面につきましては、完成工事総利益が前年同期に比べ減少したものの、一般管理費の削減や金融収支の改善等により経常利益は前年同期比36億円改善し、80億円となりました。最終損益につきましては、債務免除益1,786億円を含む特別利益1,847億円を計上したことにより、当期純利益は1,801億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは15億円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業部門の切り離しを前提とした資産売却を促進したことにより79億円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入597億円を返済に充当するとともに、借入金の更なる圧縮に努め、財務活動によるキャッシュ・フローは209億円の資金の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は352億円となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成17年3月末に、保有資産の価格変動リスクを排除し、当社グループの保有する優位技術を十二分に活用した事業展開を図るべく、会社分割を柱とした「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。本計画においては、①安定した事業基盤の構築、②事業分野の絞込み、③コスト構造の徹底的な見直しを行い、経営環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立していくものとしております。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,788億円減少して3,622億円となりました。その主な要因は、借入金の返済に伴う現預金の減少、会社分割による販売用不動産、有形固定資産、投資不動産、長期貸付金等の減少等によるものです。

また、負債合計は、4,185億円減少して3,421億円となりました。その主な要因は、債務免除及び会社分割並びに増資資金による返済等による借入金の減少、会社分割に伴う譲渡損失引当金の取り崩しによる減少等によるもので、これにより当社グループの借入金残高は、前連結会計年度末に比べて3,306億円減少し、256億円となりました。

一方、当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて2,397億円増加して183億円となっていますが、この主な要因は600億円の第三者割当増資及び1,786億円の債務免除益を含む当期純利益の計上等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の△40.9%に比べて5.1%と大幅に改善しました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、引き続き「新・経営中期計画」の着実な達成に取り組んでいく所存ですが、建築工事を中心に設計・施工品質に関する社会の評価は、ますます厳しさを加える状況にあり、技術力・提案力をはじめとする建設企業としての総合力がより重視される、厳しい受注競争の時代が続くものと予想されます。

こうした状況に対処すべく、当社におきましては「品質管理部」の新設等、これまで以上に品質重視の対応を始めており、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、お客様の信頼確保に努め、ご支援、ご理解いただいている株主様及び多くの関係先に対し、お約束している本計画を達成すべく、役員・社員一丸となって邁進してまいります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、「新・経営中期計画」に基づき、「本業たる建設事業での安定した事業基盤を構築するとともに、建設事業部門への不動産市況の変動リスクを排除する一方、不動産事業の効率的かつ機動的な運営を実現する」ために、平成17年10月3日付で分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上土地所に不動産事業部門を承継させたため、当社が保有していた設備は、建設事業運営に不可欠な設備を除き、新設会社に承継させました。

また、新設会社の株式を平成17年11月15日をもってグループ外の第三者に譲渡したことから、新設会社に承継させた設備及び当社の会社分割に伴い新設会社の子会社となり、当該譲渡によって連結の範囲より除外された連結子会社の設備が、当連結会計年度において減少しています。

(建設事業)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約27億円であり、主なものは事務所建物及び工事用機械・工具の取得及び維持・更新並びに工場土地の購入等であります。

(開発事業及びその他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本店 (東京都新宿区)(注)1	615	299	30,637 (2,785)	2,118	3,033	519
流山研究所 (千葉県流山市)(注)1、2	872	204	— (20,703)	—	1,076	48
小山研究所 (栃木県下野市)(注)2	158	15	9,471	151	326	13
小山工場 (栃木県下野市)	5	4	56,097	852	862	1
能登川工場 (滋賀県東近江市)	186	75	76,194	533	794	1
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	15	5	30,904	930	951	1
三田川工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	20	28	34,893	565	613	1
北海道支店 (札幌市中央区)	4	0	—	—	4	126
東北支店 (仙台市青葉区)(注)1	1	1	— (640)	—	2	146
東関東支店 (千葉市美浜区)	1	0	—	—	1	133
東京支店 (東京都中央区)	57	2	—	—	60	656

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
首都圏住宅建設事業部 (東京都中央区)	5	89	—	—	94	282
国際事業部 (東京都中野区)	0	43	—	—	44	108
横浜支店 (横浜市中区)(注)1	3	2	— (12)	—	5	175
静岡支店 (静岡市葵区)	4	0	—	—	4	153
名古屋支店 (名古屋市中区)	14	4	—	—	19	251
大阪支店 (大阪市中央区)	12	27	1	0	40	298
広島支店 (広島市東区)	11	2	—	—	13	139
四国支店 (愛媛県新居浜市)	72	25	—	—	97	126
九州支店 (福岡市中央区)(注)1	25	9	19,093 (10,951)	197	233	220

(2) 国内子会社

会社名 事業所 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
三井住建道路㈱ 本社 (東京都新宿区)	建設事業	141	40	832	630	811	29
三井住建道路㈱ 北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業	338	98	140,218 (26,214)	414	851	51
三井住建道路㈱ 関東支店 (東京都新宿区)	建設事業	262	101	18,884 (10,393)	918	1,282	105
三井住建道路㈱ 関西支店 (大阪市西区)	建設事業	143	32	1,639 (10,364)	110	285	40
三井住建道路㈱ 九州支店 (福岡市中央区)	建設事業	120	119	39,081 (35,017)	383	623	58
SMCコンクリート㈱ 関東工場 (栃木県下野市)	建設事業	381	177	54,090	1,236	1,795	50
㈱アメニティーライフ アメニティーライフ 八王子 (東京都八王子市)	その他の 事業	2,065	23	13,760	2,036	4,124	31

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は1,696百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しています。
- 2 提出会社の技術研究所は建設事業における施工技術の研究開発施設です。他の施設は、提出会社は事務所ビル、工場、機材センター、国内子会社は事務所ビル、工場、寮・社宅等及び老人介護施設です。
- 3 土地建物のうち主要な賃貸設備はありません。
- 4 リース契約による主要な賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住建機工(株)	本社 (東京都中野区)	建設事業	工事中 機械装置	1 式	3～7年	75

(注) 1 住建機工(株)がリースしています工事中機械設備は事業所間の移動が激しいため本社において管理しています。

- 2 住建機工(株)は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース(株)及び(株)コンテックス、持分法非適用の関連会社の三建機材(株)と合併し、SMCテック(株)と社名を変更しており、本社を千葉県流山市に移転しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,669,464,970
第一回優先株式	2,000,000
第二回A種優先株式	4,500,000
第三回A種優先株式	394,644
第三回B種優先株式	8,000,000
第三回C種優先株式	6,000,000
第三回D種優先株式	6,000,000
計	2,696,359,614

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	79,512,814	79,512,814	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)1、8
第一回優先株式	2,000,000	2,000,000	—	(注)2
第二回A種優先株式	4,500,000	4,500,000	—	(注)3
第三回A種優先株式	394,644	394,644	—	(注)4、8
第三回B種優先株式	8,000,000	8,000,000	—	(注)5
第三回C種優先株式	6,000,000	6,000,000	—	(注)6
第三回D種優先株式	6,000,000	6,000,000	—	(注)7
計	106,407,458	106,407,458	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2 第一回優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 優先配当金

イ. 第一回優先配当金の計算

1株につき第一回優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗

じて算出した額とします。計算の結果、第一回優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成34年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

平成24年3月31日以前 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋0.5%

平成24年4月1日以降 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第一回優先株主に対しては、第一回優先配当金を超えて配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある営業年度において第一回優先株主に対して支払われる第一回優先配当金の額が上記イ. の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

合併、株式併合及び時価を下回る価格での新株発行による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり174円10銭とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日（以下、それぞれ転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額（以下、下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額（以下、上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成34年8月25日までに転換請求のなかった第一回優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、第一回優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

(8) 議決権

第一回優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。

3 第二回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 優先配当金

イ. 第二回A種優先配当金の計算

1株につき第二回A種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成31年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回A種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成31年4月1日までの毎年4月1日としま

す。

ロ. 非参加型

第二回A種優先株主に対しては、第二回A種優先配当金を超えて配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある営業年度において第二回A種優先株主に対して支払われる第二回A種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成21年4月1日から平成31年8月26日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

株式併合及び時価を下回る価格での新株発行による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり255円70銭とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成22年4月1日以降平成31年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回A種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回A種転換価額修正日以降翌年の第二回A種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回A種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回A種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回A種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回A種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回A種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成31年8月26日までに転換請求のなかった第二回A種優先株式は、平成31年8月27日の後の取締役会で定める遅くとも平成31年9月30日までの日をもって、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を平成31年8月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回A種下限転換価額を下回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回A種上限転換価額を上回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

(8) 議決権

第二回A種優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。

4 第三回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回A種優先配当金の計算

1株につき第三回A種優先株式の発行価額（2,500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回A種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成22年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回A種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成22年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回A種優先株主に対しては、第三回A種優先配当金を超えて配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある営業年度において第三回A種優先株主に対して支払われる第三回A種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しません。

- (3) 普通株式への転換請求期間
平成17年9月29日から平成22年9月30日までとします。
- (4) 普通株式への当初転換価額
当初転換価額は、普通株式1株当たり738円とします。
- (5) 普通株式への転換価額の修正
転換価額は、平成17年9月29日以降、毎月第3金曜日（以下第三回A種転換価額決定日という。）の東京証券取引所における翌取引日において、転換価額は、第三回A種転換価額決定日までの5連続取引日の東京証券取引所における普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値の90%に相当する金額が、当該第三回A種転換価額決定日において有効な転換価額を下回る場合または当該第三回A種転換価額決定日において有効な転換価額の150%に相当する金額を上回る場合は、当該平均値の90%に相当する金額（以下修正後転換価額という。）に修正されるものとします。また、当該修正後転換価額が50円（以下「第三回A種下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後転換価額は第三回A種下限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額（以下第三回A種上限転換価額という。）を上回る場合には、修正後転換価額は第三回A種上限転換価額とします。
- (6) 普通株式への転換価額の調整
時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。
- (7) 普通株式への一斉転換
平成22年9月30日までに転換請求のなかった第三回A種優先株式は、平成22年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成22年11月30日までの日をもって、第三回A種優先株式1株の払込金相当額を平成22年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第三回A種下限転換価額を下回るときは、第三回A種優先株式1株の払込金相当額を第三回A種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第三回A種上限転換価額を上回るときは、第三回A種優先株式1株の払込金相当額を第三回A種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。
- (8) 議決権
第三回A種優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。
- 5 第三回B種優先株式の概要は以下のとおりです。
- (1) 発行価額
1株につき2,500円
- (2) 優先配当金
イ. 第三回B種優先配当金の計算
1株につき第三回B種優先株式の発行価額（2,500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回B種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。
平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成28年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。
第三回B種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋2.0%
なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成28年4月1日までの毎年4月1日とします。
- ロ. 非参加型
第三回B種優先株主に対しては、第三回B種優先配当金を超えて配当は行いません。
- ハ. 非累積型
ある営業年度において第三回B種優先株主に対して支払われる第三回B種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しません。
- (3) 普通株式への転換請求期間
平成18年10月1日から平成28年9月30日までとします。
- (4) 普通株式への当初転換価額
当初転換価額は、普通株式1株当たり110円とします。
- (5) 普通株式への転換価額の修正
転換価額は、平成19年10月1日以降、平成27年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ第三回B種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、当該転換価額は、当該第三回B種転換

換価額修正日以降、翌年の第三回B種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円（以下第三回B種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第三回B種下限転換価額とします。また、当該時価が165円（以下第三回B種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第三回B種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回B種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成28年9月30日までに転換請求のなかった第三回B種優先株式は、平成28年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成28年11月30日までの日をもって、第三回B種優先株式1株の払込金相当額を平成28年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合当該平均値が第三回B種下限転換価額を下回るときは、第三回B種優先株式1株の払込金相当額を第三回B種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第三回B種上限転換価額を上回るときは、第三回B種優先株式1株の払込金相当額を第三回B種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

(8) 議決権

第三回B種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

6 第三回C種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回C種優先配当金の計算

1株につき第三回C種優先株式の発行価額（2,500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回C種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成29年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回C種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋2.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成29年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回C種優先株主に対しては、第三回C種優先配当金を超えて配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある営業年度において第三回C種優先株主に対して支払われる第三回C種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成19年10月1日から平成29年9月30日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり110円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降、平成28年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ第三回C種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、当該転換価額は、当該第三回C種転換価額修正日以降、翌年の第三回C種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円（以下第三回C種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第三回C種下限転換価額とします。また、当該時価が165円（以下第三回C種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第三回C種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回C種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成29年9月30日までに転換請求のなかった第三回C種優先株式は、平成29年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成29年11月30日までの日をもって、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を平成29年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合当該平均値が第三回C種下限転換価額を下回るときは、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を第三回C種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第三回C種上限転換価額を上回るときは、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を第三回C種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

(8) 議決権

第三回C種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

7 第三回D種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回D種優先配当金の計算

1株につき第三回D種優先株式の発行価額(2,500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回D種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成30年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回D種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋2.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成30年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回D種優先株主に対しては、第三回D種優先配当金を超えて配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある営業年度において第三回D種優先株主に対して支払われる第三回D種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成20年10月1日から平成30年9月30日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり110円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成21年10月1日以降、平成29年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ第三回D種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、当該転換価額は、当該第三回D種転換価額修正日以降、翌年の第三回D種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円（以下第三回D種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第三回D種下限転換価額とします。また、当該時価が165円（以下第三回D種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第三回D種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回D種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成30年9月30日までに転換請求のなかった第三回D種優先株式は、平成30年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成30年11月30日までの日をもって、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を平成30年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合当該平均値が第三回D種下限転換価額を下回るときは、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を第三回D種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第三回D種上限転換価額を上回るときは、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を第三回D種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となり

ます。

(8) 議決権

第三回D種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

- 8 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日以降の優先株式の普通株式への転換による増減は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日 (注)1	—	653,730	—	38,543	△4,831	—
平成13年8月4日 (注)2	△326,865	326,865	△22,200	16,343	226	226
平成13年8月31日 (注)3	154,236	481,101	8,174	24,517	8,020	8,247
平成15年4月1日 (注)4	235,048	716,150	2,055	26,573	15,370	23,617
平成15年6月27日 (注)5	—	716,150	—	26,573	△8,247	15,370
平成16年3月16日 (注)6	160,000	876,150	40,000	66,573	40,000	55,370
平成16年6月29日 (注)7	—	876,150	—	66,573	△55,370	—
平成17年9月3日 (注)8	△804,035	72,115	△59,916	6,657	—	—
平成17年9月28日 (注)9	24,000	96,115	30,000	36,657	30,000	30,000
平成17年9月29日 ～ 平成18年3月31日 (注)10	10,292	106,407	—	36,657	—	30,000

- (注) 1 平成13年6月28日開催の第85回定時株主総会において、第85期の損失処理として資本準備金4,831百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 2 同上の第85回定時株主総会において、額面金額を超えて資本に組み入れられた部分5,857百万円の資本を無償で減少するとともに、発行済株式総数653,730千株について、1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする資本減少につき承認可決され、8月4日にその効力が発生しています。資本減少の効力発生により、発行済株式総数は326,865千株減少し、資本減少による減資差益22,200百万円を繰越損失に充当するとともに残額226百万円を資本準備金に計上しています。
- 3 平成13年8月13日開催の取締役会の決議により、三井グループ各社及び取引先を中心とした176先を割当先とする154,236千株の第三者割当増資(発行価額105円、資本金組入額53円)を実施し、平成13年8月31日付をもって、8,174百万円を資本金に組み入れています。
- 4 住友建設株式会社との合併(合併比率1:1.2)に伴うものです。
- 5 平成15年6月27日開催の第87回定時株主総会において、第87期の損失処理として資本準備金8,247百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 6 平成16年2月27日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関3行を割当先とする優先株式160,000千株の第三者割当増資(発行価額500円、資本金組入額250円)を実施し、平成16年3月16日付をもって、40,000百万円を資本金に組み入れています。
- 7 平成16年6月29日開催の第1期定時株主総会において、第1期の損失処理として資本準備金55,370百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 8 平成17年7月28日開催の臨時株主総会において、資本金59,916百万円を無償で減少するとともに、普通株式の発行済株式総数656,150千株につき10株を1株へ併合し、第一回優先株式の発行済株式総数

60,000千株のうち20,000千株を10株につき9株の割合で、40,000千株を全株、第二回A種優先株式の発行済株式総数60,000千株のうち45,000千株を10株につき9株の割合で、15,000千株を全株、第二回B種優先株式の発行済株式総数50,000千株の全株及び第二回C種優先株式の発行済株式総数50,000千株の全株を、それぞれ無償消却することが承認可決され、平成17年9月3日にその効力が発生しております。資本減少、株式併合、株式消却の効力発生により、発行済株式総数は804,035千株減少し、資本減少による減資差益59,916百万円は全額、繰越損失に充当しております。

- 9 同株主総会並びに平成17年7月4日及び平成17年8月25日開催の取締役会の決議により、大和証券エスエムビーシー株式会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社、三井生命保険株式会社、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、エム・イー・キャピタル有限会社を割当先とする、優先株式による24,000千株の第三者割当増資（発行価額2,500円、資本組入額1,250円）を実施し、平成17年9月28日をもって、30,000百万円を資本に組入れております。
- 10 転換予約権の行使に伴う増加であります。
- 11 平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会において、第3期の損失処理として資本準備金30,000百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 12 同上の第3期定時株主総会において、資本金19,798百万円を無償で減少することにつき承認可決されています。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	54	1,037	98	21	70,972	72,231	—
所有株式数(単元)	—	140,765	45,834	176,680	88,200	97	327,512	779,088	1,604,014
所有株式数の割合(%)	—	18.07	5.88	22.68	11.32	0.01	42.04	100.00	—

- (注) 1 平成17年7月28日開催の臨時株主総会において、平成17年9月3日付にて1単元の株式数を1,000株から100株とすることにつき、承認可決されております。
- 2 自己株式316,070株は、「個人その他」に3,160単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しています。なお、自己株式316,070株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、315,330株です。
- 3 「その他の法人」の欄には、217単元、「単元未満株式の状況」の欄には、20株、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ含まれています。

② 第一回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

- (注) 平成17年7月28日開催の臨時株主総会において、平成17年9月3日付にて1単元の株式数を1,000株から100株とすることにつき、承認可決されております。

③ 第二回A種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	45,000	—	—	—	—	—	45,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(注) 平成17年7月28日開催の臨時株主総会において、平成17年9月3日付にて1単元の株式数を1,000株から100株とすることにつき、承認可決されております。

④ 第三回A種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	3,946	—	—	—	—	3,946	44
所有株式数の割合(%)	—	—	100.00	—	—	—	—	100.00	—

⑤ 第三回B種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	2	1	—	—	4	—
所有株式数(単元)	—	1,243	—	78,349	408	—	—	80,000	—
所有株式数の割合(%)	—	1.55	—	97.94	0.51	—	—	100.00	—

⑥ 第三回C種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	2	1	—	—	4	—
所有株式数(単元)	—	932	—	58,762	306	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	1.55	—	97.94	0.51	—	—	100.00	—

⑦ 第三回D種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	2	1	—	—	4	—
所有株式数(単元)	—	932	—	58,762	306	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	1.55	—	97.94	0.51	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,165	9.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,494	5.65
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	3,432	4.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,510	3.16
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,508	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海1-8-11	1,430	1.80
ユニクレジツ イタリアーノ パイオニア インベストメント エスジーアール エスピーエー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カスタディ業務 部)	GALLERIA PETTARI, 2 2 0 1 2 2 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,176	1.48
那須 功	埼玉県川口市	1,029	1.30
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	1,004	1.26
三井住友建設従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-5-25	861	1.08
計	—	24,615	30.96

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

② 第一回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,770	88.50
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (注)	東京都中央区晴海1-8-12	230	11.50
計	—	2,000	100.00

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

③ 第二回A種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,000	66.67
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,500	33.33
計	—	4,500	100.00

④ 第三回A種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	394	100.00
計	—	394	100.00

⑤ 第三回B種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	7,815	97.68
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	124	1.55
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	40	0.51
エム・エー・キャピタル有限公司	東京都港区虎ノ門4-1-17	19	0.24
計	—	8,000	100.00

⑥ 第三回C種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	5,861	97.68
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	93	1.55
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	30	0.51
エム・エー・キャピタル有限公司	東京都港区虎ノ門4-1-17	15	0.25
計	—	6,000	100.00

⑦ 第三回D種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	5,861	97.68
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	93	1.55
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	30	0.51
エム・エー・キャピタル有限公司	東京都港区虎ノ門4-1-17	15	0.25
計	—	6,000	100.00

(注) 前事業年度末現在主要株主であった三井不動産株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 2,000,000	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第二回A種優先株式 4,500,000	—	
	第三回A種優先株式 394,600	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 35,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,558,100	775,348	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第三回B種優先株式 8,000,000	80,000	
	第三回C種優先株式 6,000,000	60,000	
	第三回D種優先株式 6,000,000	60,000	
単元未満株式	普通株式 1,604,014	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	第三回A種優先株式 44	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
発行済株式総数	106,407,458	—	—
総株主の議決権	—	975,348	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式21,700株及び株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式740株並びに子会社名義となっていますが、実質的に所有していない株式960株が含まれています。なお、議決権の数には、当該株式23,400株に係る議決権233個を含めていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株、相互保有株式として株式会社西和工務店所有の56株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿7-5-25	315,300	—	315,300	0.30
(相互保有株式) 株式会社西和工務店	東京都新宿区新宿5-15-5	35,400	—	35,400	0.03
計	—	350,700	—	350,700	0.33

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が740株あり、また、株主名簿上は子会社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が960株あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、配当につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の当社の経営環境等を勘案して決定する方針を採っています。

当期は、「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質な事業体質を確立すべく、計画目標の確実な達成に努めた結果、計画初年度の平成18年3月期は、計画本業利益目標を達成し、再建は順調に進んでおりますが、平成17年3月期に、計画実施にあたって、大幅な損失処理を実施いたしました結果、当期におきましても未処理損失を計上することとなり、引き続き無配といたしました。

来期以降につきましては、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、お客様の信頼確保に努め、ご支援、ご理解いただいている株主様及び多くの関係先に対し、お約束している本計画を達成すべく、役員・社員一丸となって邁進し、早期復配を果たす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	146	49	163	185	104 899
最低(円)	30	24	31	96	72 580

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2 平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っています。
3 平成17年9月3日付で、株式10株を1株とする株式併合を行っています。
4 第3期の株価については、上段に株式併合前、下段に株式併合後の株価をそれぞれ記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	797	899	838	835	759	635
最低(円)	736	773	763	720	580	588

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長	執行役員会長	佐藤 隆 史	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 平成6年10月 平成8年3月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	三井建設株式会社入社 設計本部設計第五部長 建築本部設計第二部長 建築本部設計統括部長 取締役 執行役員 常務取締役、常務執行役員 当社常務執行役員、建築事業本部 設計担当 常務取締役、建築事業本部副本部 長、技術全般担当 代表取締役会長(現任)、執行役員 会長(現任)	7,100
代表取締役 副会長	執行役員副会長	宮田 博 之	昭和22年11月7日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月	住友建設株式会社入社 名古屋支店長 執行役員 当社取締役、執行役員 常務取締役、常務執行役員、経営 企画本部長 専務取締役、専務執行役員 代表取締役社長、執行役員社長 代表取締役副会長(現任)、執行役 員副会長(現任)	2,317
代表取締役 社長	執行役員社長	五十嵐 久 也	昭和15年1月11日生	昭和39年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年6月	鹿島建設株式会社入社 同社関西支店副支店長 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 大和証券エスエムビーシープリン シバル・インベストメンツ株式会 社顧問 当社特別顧問 代表取締役社長(現任)、執行役員 社長(現任)	—
代表取締役 副社長	執行役員副社長 経営管理本部管 掌、監査部担当	宮本 啓 三	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成7年5月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成16年10月 平成17年6月	株式会社住友銀行入行 同行審査第三部長 同行審査第二部長 同行銀座支店長 同行常任監査役 住銀保証株式会社社長 住銀ファイナンス株式会社社長 当社専務執行役員、経営企画本部 管掌、管理本部(財務統括・情報 システム部門)管掌、特命事項担 当 代表取締役副社長(現任)、執行役 員副社長(現任)、経営管理本部管 掌(現任)、監査部担当(現任)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	執行役員副社長 営業店管掌、安全環境統轄部・ 購買管理部担当	齊 藤 靖 彦	昭和20年1月5日生	昭和43年4月 平成8年10月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月	三井建設株式会社入社 建築本部施工統括部長 執行役員 当社執行役員 専務執行役員、建築事業本部長 専務取締役 代表取締役副社長(現任)、執行役員副社長(現任)、営業店管掌(現任)、安全統轄部・購買管理部担当 安全環境統轄部・購買管理部担当(現任)	5,350
専務取締役	専務執行役員 土木本部長	則 久 芳 行	昭和21年12月9日	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年4月 平成17年6月	住友建設株式会社入社 同社土木本部P C営業統括部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 当社常務取締役、常務執行役員、土木事業本部副本部長兼P C営業統括部長 専務取締役(現任)、専務執行役員(現任)、土木本部長(現任)	2,180
専務取締役	専務執行役員 建築本部長	細 野 晟 史	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 平成12年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社東関東支店建築部長 同社建築事業本部生産統括部長 当社建築事業本部建築統括部長 執行役員、建築事業本部副本部長 取締役、建築本部長(現任) 常務取締役、常務執行役員 専務取締役(現任)、専務執行役員(現任)	1,600
常務取締役	常務執行役員 経営管理本部長	河 野 豊 輝	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 平成10年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	三井建設株式会社入社 同社経営企画部次長兼経営企画室長 同社経営企画本部経営企画部長 当社経営企画本部経営企画部長 執行役員、経営企画本部副本部長 常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、経営管理本部長(現任)兼総合企画部長	1,000
常務取締役	常務執行役員 国際事業部 担当、建築本部 副本部長	西 平 俊 明	昭和20年11月29日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月	住友建設株式会社入社 国際営業部長 国際事業部長 当社執行役員、国際事業部長 取締役 常務取締役(現任)常務執行役員(現任)、国際事業部担当(現任)、建築本部副本部長(現任) 国際事業部長	1,463

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		渡辺 秀雄	昭和24年9月30日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年7月	大和証券株式会社入社 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社経営企画部長 同社執行役員 大和証券エスエムビーシー株式会 社執行役員 同社常務執行役員(現任)兼大和証 券エスエムビーシープリンシパ ル・インベストメンツ株式会社代 表取締役社長(現任) 大和証券エスエムビーシープリン シバル・インベストメンツ株式会 社代表取締役社長兼CEO(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		井上 明	昭和34年7月27日生	昭和57年4月 平成6年11月 平成12年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成17年7月	株式会社住友銀行入行 住友キャピタル証券株式会社企画 部次長 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社経営企画部部長 大和証券エスエムビーシー株式会 社経営企画部部長兼法務文書課長 同社企画担当付部長(現任)兼大和 証券エスエムビーシープリンシパ ル・インベストメンツ株式会社取 締役(現任)兼COO(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		西川 邦広	昭和29年10月27日生	昭和55年4月 平成元年1月 平成15年5月 平成17年7月	株式会社間組入社 大和証券株式会社入社 大和証券エスエムビーシープリン シバル・インベストメンツ株式会 社プライベートエクイティ第一部 兼GHGビジネスチーム上席次長 (現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		伊藤 高	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社熊本支店長 同社海外審査部長 同社クレジット投資審査部長 同社検査部長 同社業務監査部長 当社常勤監査役(現任)	400
常勤監査役		産形 昭夫	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社大阪支店事務部長 同社経理部長 同社財務統括部長兼経理部長 同社管理本部財務統括部長 当社管理本部財務統括部副統括部 長兼経理部長 経営管理本部部長補佐兼経理部 長 常勤監査役(現任)	400
常勤監査役		渡辺 利之	昭和21年9月10日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	住友建設株式会社入社 同社名古屋支店土木部長 同社東京支店土木統括部土木部長 当社東京土木支店副支店長兼土木 総括部長 当社東京支店副支店長 常勤監査役(現任)	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		儀 賀 裕 理	昭和23年 1月22日生	昭和46年 4月 平成 3年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月	三井不動産株式会社入社 同社国際事業部部長補佐 同社商業施設本部部長補佐 同社関連事業部長(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		相 羽 宏 治	昭和18年 1月25日生	昭和43年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	住友金属鉱山株式会社入社 同社原子力事業部再処理プロジェクト部長 同社技術本部生産技術部長、再処理施設建設本部プロジェクト部長 同社再処理施設建設本部副本部長、技術本部生産技術部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	—
計						22,266

- ※1 取締役渡辺秀雄、井上明及び西川邦広は、会社法第2条第15号に規定する「社外取締役」です。
- 2 常勤監査役伊藤高、監査役儀賀裕理及び相羽宏治は、会社法第2条第16号に規定する「社外監査役」です。
- 3 当社は、取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

なお、平成18年6月29日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりです。

役 名	氏 名	担 当 業 務
執行役員副社長	山 本 邦 夫	土木営業担当、技術研究所担当
専務執行役員	宮 越 正 夫	建築本部副本部長
常務執行役員	片 山 忠	土木本部営業担当
常務執行役員	坂 元 義 人	土木本部営業担当
常務執行役員	安 田 昭 彦	土木本部営業担当
常務執行役員	高 濱 正 勝	建築本部営業担当
常務執行役員	榎 本 正 一	建築本部営業担当
常務執行役員	宮 原 徹	建築本部副本部長
常務執行役員	澤 誠之助	土木本部副本部長
常務執行役員	田 代 榮 一	建築本部技術担当
常務執行役員	菊 地 恒 雄	東京支店長
執行役員	久保田 信 雄	土木本部営業担当
執行役員	野 原 豊 久	建築本部営業担当
執行役員	宮 下 好 則	土木本部購買担当
執行役員	杉 原 正 憲	東北支店長
執行役員	山 田 晴 雄	四国支店長
執行役員	関 健 一	東関東支店長
執行役員	黒 田 英 二	建築本部部長補佐
執行役員	三 浦 哲 男	土木本部副本部長
執行役員	小 林 靖 夫	経営管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	熊 谷 紳一郎	土木本部副本部長
執行役員	重 見 法 人	大阪支店長
執行役員	出 石 裕 嗣	建築本部副本部長
執行役員	小 倉 信 幸	建築本部副本部長
執行役員	平 井 正 克	首都圏住宅建設事業部長
執行役員	桜 井 俊 典	経営管理本部副本部長
執行役員	宮 森 正一郎	経営管理本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、効率的で公正な経営体制を構築し、健全な成長・発展及び業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主並びに多くの関係者の信頼と負託に応えるため、以下の5点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

- ①迅速な経営意思決定
- ②戦略性の高い組織設計
- ③企業行動の透明性、合理性の確保
- ④内部統制システムの確立
- ⑤適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

この基本方針の下、企業集団としての内部統制システムを構築し、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対し、迅速かつ的確な対応を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

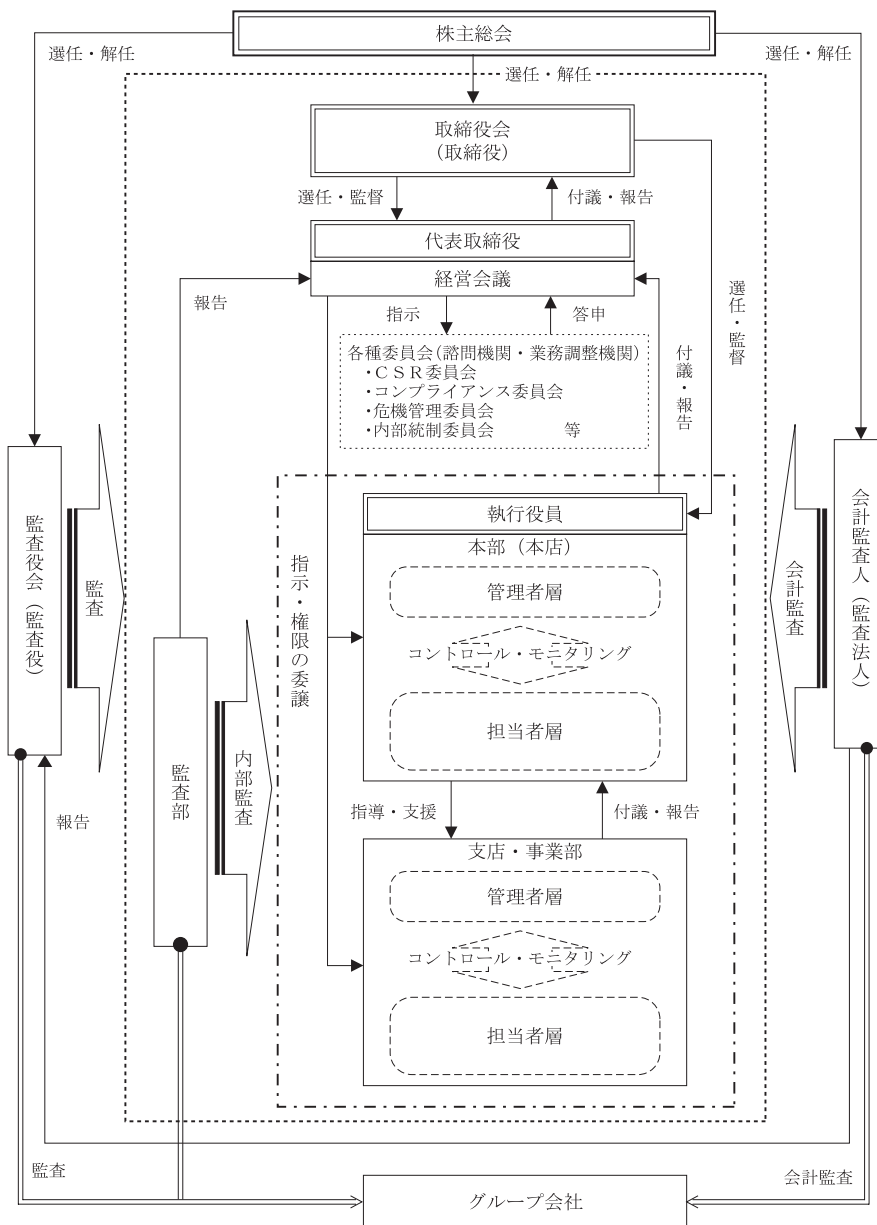
- ・当社は監査役設置会社であり、当該体制を採用している理由は、過去数年に亘る商法等の改正及び今般の会社法制定を通じて監査役の権限・機能が大幅に強化されたことから、監査役監査の充実・強化に引き続き努めることにより、企業統治の一翼を担う監査体制の有効性を確保することは可能と判断したことによります。
 - ・当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、「執行役員制」を導入しており、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役の監査機能を明確に分離しております。
 - ・取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しており、当社の経営方針及びその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行について監督しております。
 - ・監査役会は、原則として毎月1回、但し必要に応じ随時開催しており、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。
- また、監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。
- 尚、諮問機関として設置している委員会は、社長を委員長とする「CSR委員会」を始め、コンプライアンス、危機管理、内部統制、人事関係等があり、代表取締役もしくは取締役を委員長として組成し、必要に応じ随時開催しております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

- ・当社及び当社グループは、企業集団としての価値を高めるため、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ的確な対応を図り、ステークホルダー並びに社会に向けて適正な情報開示を行い透明性の高い企業集団を形成することを内部統制システムに関する基本方針としております。
- ・当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制の目的の一つである業務の有効性及び効率性を確保するために必要な施策を実施しております。
- ・本支店の業務部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しています。監査部は、業務部門の各部署における法令等の遵守状況、内部統制システム全般の運用状況についてモニタリングし、監査役とも密接に連携をとりつつ、企業活動の適正性確保に重要な役割を果たしております。

③ 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



④ コンプライアンス体制

- ・公正な企業活動を行っていく上で、必要な行動の指針として「企業行動憲章」を制定しており、当社の役員、社員及び当社グループ各社を含めた、健全な事業活動に取り組んでおります。
- ・その徹底を図るために、総務・法務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、役員の教育を実施いたします。また、コンプライアンス委員会が策定する年間活動計画に沿って、社員のコンプライアンス教育を実施いたします。
- ・監査部は、社員のコンプライアンスの徹底状況及び各部署におけるモニタリング（監視）体制の有効性の監査を行っております。
- ・内部通報制度を適切・有効に運用いたします。

⑤ 監査役監査の状況

- ・提出日現在の監査役の人数は5名であり、うち常勤監査役が3名、非常勤監査役が2名です。また、社外監査役は3名（非常勤監査役2名）であり、うち2名は営業取引関係（建設工事の請負）のある企業、他の1名は取引金融機関出身ですが、3名とも当社との利害関係はありません。
- ・社外監査役を選任しています理由としては、他業種で豊富な業務経験を有する人材を招聘することにより、監査の実効性が向上し、監査役会が活性化し、監査機能が最大限発揮されることを期待しているためであります。
- ・監査役監査は、監査役会で定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査役会で決議した監査方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等に対し営業の報告を求めています。
- ・会計監査の方法と結果の相当性を監査するため、会計監査人と定期的に会合を持ち、報告及び説明を受け、計算書類等及び連結計算書類について検討を加えています。また、監査の方法を含む監査計画、監査の実施状況、監査の結果見出された問題点、財務報告の信頼性確保に係る内部統制システムの評価結果等について報告を受けるとともに、監査役からも監査実施状況を説明し、率直な意見交換を通じてコミュニケーションの強化に努めております。
- ・内部監査部門である監査部とは原則として毎月会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見出された問題点等について詳細に報告を受けるとともに、監査役からも監査実施状況を説明し、コミュニケーションの強化に努めております。また、効率的監査実施の観点から更なる連携の強化を、目指しております。

⑥ 社外取締役との関係

- ・平成17年7月28日開催いたしました臨時株主総会におきまして、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社より社外取締役3名が就任しております。
社外取締役の選任理由としましては、取締役会の監督機能を強化するためであり、毎月または必要に応じ開催される取締役会及び毎週行われる経営会議に出席しております。
また、社外取締役3名は、会社法で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑦ 会計監査の状況

- ・会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法監査並びに証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	濱 吉 廣 務	新日本監査法人	21年*
業務執行社員	清 水 芳 彦		—

*同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。なお、同氏は同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 23名

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役報酬	17名	54百万円	なお、株主総会決議による報酬限度額は25百万円（月額）以内であります。
監査役報酬	7名	30百万円	なお、株主総会決議による報酬限度額は6百万円（月額）以内であります。
監査報酬		48百万円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額であります。 なお、上記以外の報酬はありません。

※ 期末在籍人員は取締役12名、監査役4名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	47,779		36,333	
受取手形・完成工事 未収入金等	※3	194,347		194,485	
有価証券	※3	9		—	
販売用不動産	※3	33,008		162	
未成工事支出金等	※3	37,060		40,325	
短期貸付金		9,608		2,547	
繰延税金資産		4,773		6,041	
立替金		—		21,066	
その他流動資産	※3	34,169		10,876	
貸倒引当金		△7,596		△6,464	
流動資産合計		353,159	65.3	305,373	84.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	32,053		14,245	
機械・運搬具 工具器具・備品	※3	22,141		20,252	
土地	※4	54,831		12,526	
建設仮勘定		2		—	
その他有形固定資産		2,054		—	
減価償却累計額		△37,951		△26,647	
有形固定資産合計		73,132		20,376	
2 無形固定資産		1,326		1,589	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3 ※9	8,726		9,551	
長期貸付金		68,430		11,822	
破産債権、更生債権等		15,709		15,240	
長期繰延税金資産		4,469		2,080	
投資不動産	※2 ※3	46,556		3,493	
長期営業外未収入金		64,291		47,714	
その他投資等	※3	12,782		10,233	
貸倒引当金		△107,586		△65,351	
投資その他の資産合計		113,379		34,783	
固定資産合計		187,838	34.7	56,749	15.7
III 繰延資産		159	0.0	162	0.0
資産合計		541,157	100	362,285	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		217,579		218,440	
短期借入金	※3 ※10	345,102		17,592	
未払費用		2,868		7,890	
未成工事受入金		35,828		38,796	
完成工事補償引当金		601		1,326	
工事損失引当金		256		774	
譲渡損失引当金		73,469		—	
その他流動負債	※9	32,591		28,129	
流動負債合計		708,297	130.9	312,949	86.4
II 固定負債					
長期借入金	※3 ※10	11,276		8,105	
退職給付引当金		18,126		15,638	
再評価に係る 繰延税金負債		281		488	
その他固定負債	※3	22,741		5,014	
固定負債合計		52,426	9.7	29,246	8.0
負債合計		760,723	140.6	342,196	94.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,830	0.3	1,775	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※7	66,573	12.3	36,657	10.1
II 資本剰余金		100	0.0	30,100	8.3
III 利益剰余金		△289,177	△53.4	△49,099	△13.5
IV 土地再評価差額金	※4	167	0.0	61	0.0
V その他有価証券評価差額金		531	0.1	1,132	0.3
VI 為替換算調整勘定		574	0.1	△291	△0.1
VII 自己株式	※8	△166	△0.0	△246	△0.0
資本合計		△221,396	△40.9	18,313	5.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		541,157	100	362,285	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		524,761			539,301		
完成工事高		11,573	536,334	100	6,083	545,384	100
開発事業等売上高							
II 売上原価		485,022			503,911		
完成工事原価		10,019	495,041	92.3	4,141	508,053	93.2
開発事業等売上原価							
売上総利益		39,739			35,390		
完成工事総利益		1,553	41,292	7.7	1,941	37,331	6.8
開発事業等総利益							
III 販売費及び一般管理費	※1		26,481	4.9		23,271	4.3
営業利益			14,811	2.8		14,059	2.5
IV 営業外収益							
受取利息		437			252		
受取配当金		976			181		
保険配当金等		287			243		
為替差益		—			240		
連結調整勘定償却額		0			2		
その他営業外収益		263	1,964	0.3	149	1,070	0.2
V 営業外費用							
支払利息		9,018			4,622		
持分法による投資損失		1,504			433		
その他営業外費用		1,849	12,373	2.3	2,054	7,110	1.3
経常利益			4,402	0.8		8,019	1.4
VI 特別利益							
前期損益修正益		388			1,068		
固定資産売却益	※2	18			190		
債務免除益		—			178,624		
投資有価証券売却益		1,038			230		
子会社株式売却益		—			4,207		
投資不動産売却益		206			—		
その他特別利益	※3	4	1,657	0.3	408	184,729	33.9
VII 特別損失							
前期損益修正損		6			0		
固定資産処分損	※4	1,955			236		
事業再編費用	※5	—			890		
貸倒引当金繰入額		51,104			1,766		
和解費用	※6	—			5,002		
棚卸資産評価損		32,511			391		
減損損失	※7	59,578			1,680		
譲渡損失引当金繰入額		73,469			—		
その他特別損失	※8	18,514	237,140	44.2	1,129	11,097	2.0
税金等調整前 当期純利益			—			181,651	33.3
税金等調整前 当期純損失			231,080	43.1		—	
法人税、住民税 及び事業税		614			572		
法人税等調整額		10,257	10,872	2.0	819	1,391	0.3
少数株主利益			1,776	0.3		111	0.0
当期純利益			—			180,148	33.0
当期純損失			243,729	45.4		—	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		55,470		100
II	資本剰余金増加高 増資による優先株式の 発行		—		30,000
III	資本剰余金減少高 資本準備金取崩額		55,370		—
IV	資本剰余金期末残高		100		30,100
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△100,866		△289,177
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益		—	180,148	
	資本減少による欠損 てん補額		—	59,916	
	資本準備金取崩額	55,370		—	
	土地再評価差額金取崩に 伴う増加高	—		13	
	連結子会社減少に 伴う増加高	106	55,476	—	240,078
III	利益剰余金減少高				
	当期純損失	243,729		—	
	連結子会社減少に 伴う減少高	14		—	
	土地再評価差額金取崩に 伴う減少高	44	243,787	—	—
IV	利益剰余金期末残高		△289,177		△49,099

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失(△)		△231,080	181,651
減価償却費		2,102	1,508
貸倒引当金の増加額		47,001	956
退職給付引当金の増加・減少(△)額		4,324	△2,439
完成工事補償引当金の増加額		240	727
事業損失引当金の減少額		△1,491	—
譲渡損失引当金の増加・減少(△)額		73,469	△397
工事損失引当金の増加額		256	518
債務免除益		—	△178,624
減損損失		59,578	1,680
固定資産処分損		1,937	46
有価証券等売却益		△1,038	△4,436
棚卸資産評価損		32,511	391
連結調整勘定償却額		2	35
受取利息及び配当金		△1,414	△433
支払利息		9,018	4,622
為替差損・益(△)		359	△221
持分法による投資損失		1,504	433
売上債権の減少・増加(△)額		7,441	△3,050
未成工事支出金等の増加額		△4,252	△7,572
販売用不動産の減少額		4,149	1,592
その他資産の増加額		△990	△342
仕入債務の増加額		1,827	2,360
未成工事受入金の増加額		398	4,914
その他負債の増加・減少(△)額		△10,819	1,042
その他		14,814	603
小計		9,850	5,566
利息及び配当金の受取額		1,551	566
利息の支払額		△8,604	△3,731
法人税等の支払額		△669	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,128	1,582

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加(△)額		△612	206
有形固定資産の取得による支出		△504	△2,681
有形固定資産の売却による収入		467	800
無形固定資産の取得による支出		△254	△742
投資不動産の取得による支出		△557	△35
投資不動産の売却による収入		1,739	7,087
投資有価証券の取得による支出		△88	△209
投資有価証券の売却による収入		6,505	672
子会社株式の取得による支出		—	△805
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる収入・支出(△)		△38	191
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に よる支出		—	△1,061
貸付による支出		△908	△7,560
貸付金の回収による収入		2,064	11,536
その他		169	578
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,982	7,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		20,998	△40,120
長期借入れによる収入		47,240	3,472
長期借入金の返済による支出		△54,012	△43,917
従業員預り金の純増加・減少(△)額		172	△11
新株発行による収入		—	59,756
自己株式の純増加額		△77	△79
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
貸株預り保証金の純減少額		△2,212	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,107	△20,910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	221
V 現金及び現金同等物の期中増加・減少(△)額		22,216	△11,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,953	46,423
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		267	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△13	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		46,423	35,295

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成15年4月の合併以降、生き残りをかけて「統合三ヵ年計画」の実現に向け鋭意取り組んでまいりましたが、公共工事の縮減ほか合併新会社にとって、計画策定時の想定を超える厳しい経営環境が続き、計画の大幅未達成が不可避となりました。</p> <p>更には、保有不動産の価格変動リスクの存在ならびに過剰債務の状況から、当社の財務内容に対する市場の信頼が得られないと判断し、今般、会社の抜本的財務構造改善を図るべく「新・経営中期計画」(平成18年3月期～平成20年3月期)を策定いたしました。</p> <p>これに基づき、減損会計の早期適用及び時価による会社分割に備えた引当金等を計上した結果、当期純損失は2,437億円となり、2,213億円の債務超過となっております。</p> <p>当社は、その解消のため「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>上記手続きに基づく当社の再建計画は、要請先金融機関の同意により、6月10日付で成立いたしました。</p> <p>また、資本増強のため600億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で6月10日に新株引受契約を締結しておりますことから、平成17年度上期中に債務超過を解消する予定であります。</p> <p>今後当社は、「新・経営中期計画」に従い、会社分割(平成17年10月1日予定)により、本業たる建設事業部門から不動産事業部門を切り離す予定であります。</p> <p>その上で、建設事業部門につきましては、受注環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立してまいります。</p> <p>また、分割する不動産事業部門につきましても、経営資源を効率的に配分し機動的な運営を行うことにより、自立できる経営体制の確立を目指してまいります。</p> <p>これらの施策に基づき、統合新会社が目指してきた「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいり所存であります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>30社 主要な連結子会社名 三井住建道路㈱、エムシー・リフォーム㈱、住建総合建物サービス㈱、住建コンクリート工業㈱</p> <p>免制震工事㈱は株式取得により当連結会計年度から連結子会社となりましたが、同じく連結子会社である住建都市開発㈱と平成16年10月1日に合併し、SMC都市開発㈱となっております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった施美高工程有限公司は、重要性が増加したことから当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>三井住建道路㈱においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結していません。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。 エムアール工業㈱、㈱小河原組、三道工業㈱</p> <p>スミコンカルフォルニアは、会社の清算が終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>㈱スミコ・リゾートは、株式を無償譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、譲渡日までの同社の損益計算書を連結しております。</p> <p>㈱つわのステーション会館は会社の清算を決議したことにより重要性が無くなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、期末日までの同社の損益計算書を連結しております。</p>	<p>15社 主要な連結子会社名 三井住建道路㈱、SMCリフォーム㈱、SMCコンクリート㈱、SMC商事㈱</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったSMC商事㈱は、株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。 エムアール工業㈱、三道工業㈱ なお、㈱小河原組は株式譲渡により当連結会計年度から連結の範囲より除外しており、譲渡日までの同社の損益計算書を連結しております。</p> <p>—————</p> <p>㈱つわのステーション会館は前連結会計年度において会社の清算を決議したことにより重要性が無くなったため、連結の範囲より除外しておりましたが、当連結会計年度において清算が終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 非連結子会社	<p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>当社は不動産事業部門の子会社及び関連会社の株式を、平成17年10月3日付で分社型新設分割により設立した(株)中野坂上地所へ譲渡するとともに、(株)中野坂上地所の株式を平成17年11月15日をもって全てグループ外の第三者に譲渡したことから、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当該事象により異動した主な連結子会社は下記のとおりです。</p> <p>住建総合建物サービス(株)、サン・デベロップメント(株)、SMC都市開発(株)、(株)ユーディ、スミコ・デベロップメント・タイ、三建リース(株)、(株)サンランド札幌、(株)ハートランド、栗駒興発(株)、(株)エム・シー・リゾート、妙高高原リゾート(株)、(株)サンランド、(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部、スミコヴァナチャイゴルフ</p> <p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>同左</p>
(3) 連結の範囲より除外する会社	<p>三建タイランド(株)においては会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばず、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 非連結子会社	<p>3社 主要な持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震ディバイス、スミコン・ウタマ</p>	<p>2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震ディバイス、SMCCウタマインドネシア</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社</p> <p>関連会社</p>	<p>7社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社 SMC商事(株)、スミコンセルテック(株)</p> <hr/> <p>主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社 三建機材(株)、関西エムシー・リース(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(11社)及び関連会社(11社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <hr/>	<p>3社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社 三井プレコン(株)</p> <p>スミコンセルテック(株)は、株式譲渡により当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(株)石川ゴルフ倶楽部、(株)ロボット・エフエー・センターは当社の会社分割及び新設会社の株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社 三建機材(株)、ファイベックス(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(10社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>SMC商事(株)が株式取得により連結子会社となったことに伴い、前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった関西エムシー・リース(株)他2社は持分が増加したため、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社となりました。</p> <p>また、同様に持分法適用の関連会社の(株)石川ゴルフ倶楽部と持分法非適用の関連会社の横浜酒類販売(株)他3社の持分が増加しましたが、当該5社の株式を平成17年10月3日付で分社型新設分割により設立した(株)中野坂上地所へ譲渡するとともに、当社は(株)中野坂上地所の株式を平成17年11月15日をもって譲渡したことから、当該5社に対する当社の支配は一時的であるため、(株)石川ゴルフ倶楽部については当中間連結会計期間末までは従来同様に持分法適用の関連会社とし、その他の会社は当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、連結子会社の住建機工(株)は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース(株)及び(株)コンテックス、持分法非適用の関連会社の三建機材(株)と合併し、SMCテック(株)と社名を変更しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="544 349 954 450"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社6社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、1月1日及び3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	栗駒興発(株)	2月末日	在外連結子会社6社	12月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="989 349 1391 416"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在外連結子会社4社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	在外連結子会社4社	12月末日
会社名	決算日											
栗駒興発(株)	2月末日											
在外連結子会社6社	12月末日											
会社名	決算日											
在外連結子会社4社	12月末日											
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同 左</p> <p>開発事業等支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>繰延資産</p> <p>在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。</p> <p>新株発行費については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>繰延資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持ち工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>譲渡損失引当金</p> <p>平成17年10月1日予定の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同 左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金に係る金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を利用してヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。</p> <p>その他</p> <p>実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っています。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 301,915百万円</p> <p>未実現損益の消去</p> <p>未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 309,466百万円</p> <p>未実現損益の消去</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しています。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純損失は59,578百万円増加しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当社は、抜本的財務構造改革を図るべく「新・経営中期計画」を策定し、その一環として減損会計を早期適用することを決定するとともに、平成17年3月31日に取引金融機関に対し「私的整理に関するガイドライン」に則り、その開始手続きである一時停止の通知を行いました。この決定は、平成17年3月に行ったため、当中間連結会計期間においては減損会計を適用していません。この結果、減損会計を当中間連結会計期間より適用していたと仮定した場合における税金等調整前中間純損失は59,578百万円多く計上されることとなります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 「立替金」については「その他流動資産」に含めて表示していましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他流動資産」に含まれる当該金額は22,378百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 「ゴルフ会員権買入差益」については区分掲記していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えないため、「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は58百万円です。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) 「投資不動産売却益」については「その他特別利益」に含めて表示していましたが、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれる当該金額は17百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「投資不動産売却益」については区分掲記していましたが、特別利益の100分の10を超えないため、「その他特別利益」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は156百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 「投資不動産処分損」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は554百万円です。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) 「貸倒損失」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の当該金額は652百万円です。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、前連結会計年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当連結会計年度（平成17年9月）において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として600億円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消いたしました。また、平成17年10月3日に会社分割により新設された株式会社中野坂上地所へ不動産事業部門を承継させ、その切り離しを完了しております。これにより総資産が縮小するとともに借入金の残高も大幅に圧縮されました。なお当社が保有していた同社の株式は、平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しております。</p> <p>現在当社は、「新・経営中期計画」に従い、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を目指しており、当連結会計年度におきましては、経常利益計画を達成することができました。今後とも、安定的な本業収益をもって、更なる財務体質の改善を図ってまいります所存であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,125百万円	投資有価証券(出資金)	25	計	1,151	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,454百万円	投資有価証券(出資金)	25	計	1,480																																																																														
投資有価証券(株式)	1,125百万円																																																																																										
投資有価証券(出資金)	25																																																																																										
計	1,151																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,454百万円																																																																																										
投資有価証券(出資金)	25																																																																																										
計	1,480																																																																																										
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,029百万円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">460百万円</p>																																																																																										
<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">45,911</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">26,317</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(413)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(171)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,485</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">43,176</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">171,863</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,822)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金464百万円に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,085百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金からの振替額79,616百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,098</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> </table>	現金預金	889百万円	受取手形・完成工事未収入金等	45,911	販売用不動産	26,317	未成工事支出金等	68	建物・構築物	6,478		(413)	機械・運搬具・工具器具・備品	171		(171)	土地	46,485		(1,236)	投資有価証券	1,695	投資不動産	43,176	その他投資等	669	計	171,863		(1,822)	短期借入金	273,085百万円	(長期借入金からの振替額79,616百万円を含む)		長期借入金	6,098	その他固定負債	1,136	現金預金	449百万円	受取手形・完成工事未収入金等	860	有価証券	9	計	1,319	<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,441</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(381)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(177)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,054</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,576</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,795)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当により、借入金3,200百万円の共同担保に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,018百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> </table>	現金預金	37百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,441	販売用不動産	67	その他流動資産	370	建物・構築物	4,779		(381)	機械・運搬具・工具器具・備品	177		(177)	土地	12,054		(1,236)	投資有価証券	2,485	投資不動産	3,493	その他投資等	669	計	35,576		(1,795)	短期借入金	17,018百万円	(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)		長期借入金	8,105	その他固定負債	1,000	現金預金	1,355百万円	投資有価証券	9	計	1,364
現金預金	889百万円																																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	45,911																																																																																										
販売用不動産	26,317																																																																																										
未成工事支出金等	68																																																																																										
建物・構築物	6,478																																																																																										
	(413)																																																																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	171																																																																																										
	(171)																																																																																										
土地	46,485																																																																																										
	(1,236)																																																																																										
投資有価証券	1,695																																																																																										
投資不動産	43,176																																																																																										
その他投資等	669																																																																																										
計	171,863																																																																																										
	(1,822)																																																																																										
短期借入金	273,085百万円																																																																																										
(長期借入金からの振替額79,616百万円を含む)																																																																																											
長期借入金	6,098																																																																																										
その他固定負債	1,136																																																																																										
現金預金	449百万円																																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	860																																																																																										
有価証券	9																																																																																										
計	1,319																																																																																										
現金預金	37百万円																																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	11,441																																																																																										
販売用不動産	67																																																																																										
その他流動資産	370																																																																																										
建物・構築物	4,779																																																																																										
	(381)																																																																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	177																																																																																										
	(177)																																																																																										
土地	12,054																																																																																										
	(1,236)																																																																																										
投資有価証券	2,485																																																																																										
投資不動産	3,493																																																																																										
その他投資等	669																																																																																										
計	35,576																																																																																										
	(1,795)																																																																																										
短期借入金	17,018百万円																																																																																										
(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)																																																																																											
長期借入金	8,105																																																																																										
その他固定負債	1,000																																																																																										
現金預金	1,355百万円																																																																																										
投資有価証券	9																																																																																										
計	1,364																																																																																										
<p>※4 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p>	<p>※4 同左</p>																																																																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 547百万円</p> <p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>SMC 商事(株)</td><td style="text-align: right;">3,148百万円</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>その他(18社)</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,587</td></tr> </table> <p>6 受取手形割引高 4,374百万円 受取手形裏書譲渡高 207 売上債権譲渡高 6,976</p> <p>※7 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">656,150千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>第二回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> </table> <p>※8 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 2,350千株</p> <p>※9 投資有価証券のうち、2,425百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「その他流動負債」として1,981百万円計上しています。</p> <p>※10 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 借入金 前連結会計年度は借入金の一部についてプロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していました。「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成17年3月31日に一時停止の通知を行ったため、当連結会計年度については原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。</p>	SMC 商事(株)	3,148百万円	吉井企画(株)	3,009	三井プレコン(株)	2,250	三建機材(株)	1,750	(株)ケー・ジー・エム	1,293	その他(18社)	4,136	計	15,587	普通株式	656,150千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株	<p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 575百万円</p> <p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">2,980百万円</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>(株)虎ノ門法曹ビル</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>その他(11社)</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> </table> <p>6 受取手形割引高 11百万円 受取手形裏書譲渡高 7,339 売上債権譲渡高 2,680</p> <p>※7 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">79,512千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">4,500千株</td></tr> <tr><td>第三回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">394千株</td></tr> <tr><td>第三回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">8,000千株</td></tr> <tr><td>第三回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">6,000千株</td></tr> <tr><td>第三回D種優先株式</td><td style="text-align: right;">6,000千株</td></tr> </table> <p>※8 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 333千株</p> <p>※9 投資有価証券のうち、2,625百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「その他流動負債」として1,972百万円計上しています。</p> <p>※10 _____</p>	吉井企画(株)	2,980百万円	三井プレコン(株)	1,818	三建機材(株)	1,414	(株)虎ノ門法曹ビル	518	その他(11社)	2,494	計	9,225	普通株式	79,512千株	第一回優先株式	2,000千株	第二回A種優先株式	4,500千株	第三回A種優先株式	394千株	第三回B種優先株式	8,000千株	第三回C種優先株式	6,000千株	第三回D種優先株式	6,000千株
SMC 商事(株)	3,148百万円																																																		
吉井企画(株)	3,009																																																		
三井プレコン(株)	2,250																																																		
三建機材(株)	1,750																																																		
(株)ケー・ジー・エム	1,293																																																		
その他(18社)	4,136																																																		
計	15,587																																																		
普通株式	656,150千株																																																		
第一回優先株式	60,000千株																																																		
第二回A種優先株式	60,000千株																																																		
第二回B種優先株式	50,000千株																																																		
第二回C種優先株式	50,000千株																																																		
吉井企画(株)	2,980百万円																																																		
三井プレコン(株)	1,818																																																		
三建機材(株)	1,414																																																		
(株)虎ノ門法曹ビル	518																																																		
その他(11社)	2,494																																																		
計	9,225																																																		
普通株式	79,512千株																																																		
第一回優先株式	2,000千株																																																		
第二回A種優先株式	4,500千株																																																		
第三回A種優先株式	394千株																																																		
第三回B種優先株式	8,000千株																																																		
第三回C種優先株式	6,000千株																																																		
第三回D種優先株式	6,000千株																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,785百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具・器具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">臨時償却</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955</td> </tr> </table> <p>なお、臨時償却は一部の固定資産が著しく劣化したことにより耐用年数を短縮したことに基づくものです。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る利回りの低下に伴い、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,578百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">用 途</th> <th colspan="3">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">22,601</td> <td style="text-align: right;">5,712</td> <td style="text-align: right;">28,313</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>ゴルフ場</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">17,746</td> <td style="text-align: right;">21,547</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,377</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,461</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建設事業においては、売却予定物件について減損損失739百万円を計上しています。</p>	従業員給料手当	11,805百万円	退職給付費用	1,670	土地	14百万円	機械・運搬具・工具・器具	3	計	18	臨時償却	1,156百万円	除却損	546	売却損	213	ゴルフ会員権売却損	38	計	1,955	区 分	用 途	減損損失額			土 地	建物等	計	不動産事業	賃貸用不動産	22,601	5,712	28,313	不動産事業	仕掛不動産	631	—	631	その他の事業	ゴルフ場	3,800	17,746	21,547	その他の事業	その他	8,344	2	8,346	計		35,377	23,461	58,839	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,056百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,437百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具・器具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>※3 その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産売却益</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table> <p>※5 「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用等を計上しています。</p> <p>※6 訴訟和解金298百万円の他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金4,704百万円を含めて表示しています。</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,680百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">用 途</th> <th colspan="3">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業</td> <td>事業用資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>老人介護施設</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	10,056百万円	退職給付費用	1,388	土地	182百万円	機械・運搬具・工具・器具	7	計	190	投資不動産売却益	156百万円	その他	252	計	408	除却損	145百万円	売却損	19	ゴルフ会員権等売却損	71	計	236	区 分	用 途	減損損失額			土 地	建物等	計	建設事業	事業用資産	31	—	31	その他の事業	老人介護施設	970	678	1,648	計		1,001	678	1,680
従業員給料手当	11,805百万円																																																																																																				
退職給付費用	1,670																																																																																																				
土地	14百万円																																																																																																				
機械・運搬具・工具・器具	3																																																																																																				
計	18																																																																																																				
臨時償却	1,156百万円																																																																																																				
除却損	546																																																																																																				
売却損	213																																																																																																				
ゴルフ会員権売却損	38																																																																																																				
計	1,955																																																																																																				
区 分	用 途	減損損失額																																																																																																			
		土 地	建物等	計																																																																																																	
不動産事業	賃貸用不動産	22,601	5,712	28,313																																																																																																	
不動産事業	仕掛不動産	631	—	631																																																																																																	
その他の事業	ゴルフ場	3,800	17,746	21,547																																																																																																	
その他の事業	その他	8,344	2	8,346																																																																																																	
計		35,377	23,461	58,839																																																																																																	
従業員給料手当	10,056百万円																																																																																																				
退職給付費用	1,388																																																																																																				
土地	182百万円																																																																																																				
機械・運搬具・工具・器具	7																																																																																																				
計	190																																																																																																				
投資不動産売却益	156百万円																																																																																																				
その他	252																																																																																																				
計	408																																																																																																				
除却損	145百万円																																																																																																				
売却損	19																																																																																																				
ゴルフ会員権等売却損	71																																																																																																				
計	236																																																																																																				
区 分	用 途	減損損失額																																																																																																			
		土 地	建物等	計																																																																																																	
建設事業	事業用資産	31	—	31																																																																																																	
その他の事業	老人介護施設	970	678	1,648																																																																																																	
計		1,001	678	1,680																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、不動産事業及びその他の事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。</p> <p>当資産の回収可能価額については、建設事業は使用価値、不動産事業及びその他の事業は時価分割の予定であるため、原則として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を適用しています。</p> <p>なお、重要性の低い物件については公示価格に基づく評価を適用しています。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率については4%を適用しています。</p>	<p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、その他の事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。</p> <p>その結果、資産処分もしくは事業再構築等の意思決定を行った上記資産については、回収可能価額が帳簿価格を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しています。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額については、売却予約価格により測定しています。また、老人介護施設の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により測定しています。</p>																										
<p>※8 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>投資不動産処分損</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,514</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち313百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券評価損	1,427百万円	貸倒損失	652	投資不動産処分損	554	特別退職金	492	ゴルフ会員権評価損	324	訴訟和解金	112	その他	14,949	計	18,514	<p>※8 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち158百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券評価損	334百万円	ゴルフ会員権評価損	190	貸倒損失	151	その他	452	計	1,129
投資有価証券評価損	1,427百万円																										
貸倒損失	652																										
投資不動産処分損	554																										
特別退職金	492																										
ゴルフ会員権評価損	324																										
訴訟和解金	112																										
その他	14,949																										
計	18,514																										
投資有価証券評価損	334百万円																										
ゴルフ会員権評価損	190																										
貸倒損失	151																										
その他	452																										
計	1,129																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,779百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,423</td> </tr> </table>	現金預金勘定	47,779百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,355	現金及び現金同等物	46,423	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,333百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,295</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにSMC商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,700百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,148</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：追加株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table> <p>3 会社分割及び新設会社株式譲渡に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の会社分割により、当社の不動産事業部門並びに不動産事業部門の子会社及び関連会社の株式を、会社分割により新設した株式会社中野坂上地所に承継させており、同社の株式は平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しています。この結果、当社の不動産事業部門及び連結子会社15社の資産及び負債が連結から除外されており、その主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,079百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,440</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">133,336</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,997</td> </tr> </table> <p>なお、新設会社株式の譲渡価額と譲渡による支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新設会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>新設会社に承継させた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△270</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社15社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新設会社株式譲渡による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,028</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務免除による借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">178,624百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	36,333百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,038	現金及び現金同等物	35,295	流動資産	16,700百万円	固定資産	4,106	流動負債	△20,148	固定負債	△35	連結調整勘定	△2	少数株主持分	△28	既取得株式の持分法による投資評価額	△113	追加取得株式の取得価額	479	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△670	差引：追加株式取得による収入	191	流動資産	38,079百万円	固定資産	125,361	資産合計	163,440	流動負債	133,336	固定負債	31,661	負債合計	164,997	新設会社株式の譲渡価額	10百万円	新設会社に承継させた現金及び現金同等物	△270	上記連結子会社15社の現金及び現金同等物	△767	新設会社株式譲渡による支出	△1,028	債務免除による借入金の減少額	178,624百万円
現金預金勘定	47,779百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,355																																																						
現金及び現金同等物	46,423																																																						
現金預金勘定	36,333百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,038																																																						
現金及び現金同等物	35,295																																																						
流動資産	16,700百万円																																																						
固定資産	4,106																																																						
流動負債	△20,148																																																						
固定負債	△35																																																						
連結調整勘定	△2																																																						
少数株主持分	△28																																																						
既取得株式の持分法による投資評価額	△113																																																						
追加取得株式の取得価額	479																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△670																																																						
差引：追加株式取得による収入	191																																																						
流動資産	38,079百万円																																																						
固定資産	125,361																																																						
資産合計	163,440																																																						
流動負債	133,336																																																						
固定負債	31,661																																																						
負債合計	164,997																																																						
新設会社株式の譲渡価額	10百万円																																																						
新設会社に承継させた現金及び現金同等物	△270																																																						
上記連結子会社15社の現金及び現金同等物	△767																																																						
新設会社株式譲渡による支出	△1,028																																																						
債務免除による借入金の減少額	178,624百万円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
I 借主側				I 借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	0	0	0	建物・構築物	0	0	0
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,434	686	748	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,143	611	532
無形固定資産	494	247	246	無形固定資産	460	257	203
合計	1,929	934	994	合計	1,604	869	735
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			372百万円	1年内			318百万円
1年超			659	1年超			448
計			1,031	計			767
③ 支払リース料			511百万円	③ 支払リース料			418百万円
④ 減価償却費相当額			449百万円	④ 減価償却費相当額			367百万円
⑤ 支払利息相当額			43百万円	⑤ 支払利息相当額			35百万円
⑥ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。				⑥ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑦ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				⑦ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			12百万円	1年内			11百万円
1年超			13	1年超			21
計			26	計			32

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	<p>II 貸主側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>③ 受取リース料 11百万円</p> <p>④ 減価償却費 9百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	93	51	42	1年内	21百万円	1年超	28	計	49
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)												
機械・運搬具・ 工具器具・備品	93	51	42												
1年内	21百万円														
1年超	28														
計	49														

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—	9	8	△0
合計	9	9	0	9	8	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,812	3,704	892	3,094	5,004	1,910
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	470	466	△3	—	—	—
合計	3,283	4,171	888	3,094	5,004	1,910

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	6,496	418
売却益の合計額 (百万円)	1,007	198
売却損の合計額 (百万円)	176	6

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
非上場株式	(百万円)	3,296		2,951	
非連結子会社及び 関連会社株式	(百万円)	1,125		1,454	
非連結子会社出資金	(百万円)	25		25	
非上場優先出資証券	(百万円)	107		105	

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債	9	—	—	—	—	—	9	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 取引の内容	<p>当社及び一部の連結子会社(以下「当該連結会社」という)は、金利スワップ取引及び金利オプションとしてのキャップ取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。</p>	<p>当社は、金利オプションとしてのキャップ取引を行っています。</p> <hr/>
2 取引に対する取組方針	<p>当該連結会社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用しています。</p>	<p>当社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用しています。</p>
3 取引の利用目的	<p>当該連結会社は、変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップ及び金利オプションとしてのキャップ取引を利用しています。</p>	<p>当社は、変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利オプションとしてのキャップ取引を利用しています。</p>
4 取引に係るリスクの内容	<p>当該連結会社のデリバティブ取引のうちスワップ取引については、デリバティブ取引と対象となる借入金とが互いに市場リスクを減殺するため、市場リスクが発生する可能性はないと判断しています。また、金利オプションとしてのキャップ取引は、将来の市場金利変動に係わるリスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p>	<p>当社のデリバティブ取引における金利オプションとしてのキャップ取引は、将来の市場金利変動に係わるリスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 取引に係るリスクの管理体制	当該連結会社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。なお、デリバティブ取引の社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行っています。	当社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。なお、デリバティブ取引の社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行っています。
6 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等	取引の時価等に関する事項の契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション キャップ取引	131	131	4	△127	131	—	0	△131
	合計	131	131	4	△127	131	—	0	△131

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上しています。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△41,840百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△41,396</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">19,927</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△18,096</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,126</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△290</td> </tr> <tr> <td>(7) 適格企業年金終了損</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,449</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金492百万円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、計画に基づく翌期の大量退職に伴い、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなることが見込まれるため、会計基準変更時差異の費用処理額として3,200百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△41,840百万円	(2) 年金資産	444	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△41,396	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	19,927	(5) 未認識数理計算上の差異	2,848	(6) 未認識過去勤務債務	523	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△18,096	(8) 前払年金費用	30	<hr/>		(9) 退職給付引当金	△18,126	(1) 勤務費用(注) 2	1,888百万円	(2) 利息費用	1,051	(3) 期待運用収益	△12	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,321	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	379	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△290	(7) 適格企業年金終了損	111	<hr/>		(8) 退職給付費用	5,449	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,132百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,658</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">17,873</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△15,569</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△15,638</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金41百万円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>2 同左</p> <p>3 _____</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△37,132百万円	(2) 年金資産	474	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△36,658	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	17,873	(5) 未認識数理計算上の差異	2,833	(6) 未認識過去勤務債務	382	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,569	(8) 前払年金費用	68	<hr/>		(9) 退職給付引当金	△15,638	(1) 勤務費用(注) 2	1,703百万円	(2) 利息費用	989	(3) 期待運用収益	△3	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,017	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	344	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△330	<hr/>		(7) 退職給付費用	4,719	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△41,840百万円																																																																																																										
(2) 年金資産	444																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(3) 未積立退職給付債務	△41,396																																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	19,927																																																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	2,848																																																																																																										
(6) 未認識過去勤務債務	523																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△18,096																																																																																																										
(8) 前払年金費用	30																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(9) 退職給付引当金	△18,126																																																																																																										
(1) 勤務費用(注) 2	1,888百万円																																																																																																										
(2) 利息費用	1,051																																																																																																										
(3) 期待運用収益	△12																																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,321																																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	379																																																																																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△290																																																																																																										
(7) 適格企業年金終了損	111																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(8) 退職給付費用	5,449																																																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間額基準																																																																																																										
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																																										
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																																										
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																																										
(1) 退職給付債務	△37,132百万円																																																																																																										
(2) 年金資産	474																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(3) 未積立退職給付債務	△36,658																																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	17,873																																																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	2,833																																																																																																										
(6) 未認識過去勤務債務	382																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,569																																																																																																										
(8) 前払年金費用	68																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(9) 退職給付引当金	△15,638																																																																																																										
(1) 勤務費用(注) 2	1,703百万円																																																																																																										
(2) 利息費用	989																																																																																																										
(3) 期待運用収益	△3																																																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,017																																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	344																																																																																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△330																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
(7) 退職給付費用	4,719																																																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																										
(2) 割引率	同左																																																																																																										
(3) 期待運用収益率	同左																																																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																										
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
56,694	104,089
貸倒引当金繰入限度超過額	退職給付引当金否認額
47,779	6,356
譲渡損失引当金否認額	貸倒引当金繰入限度超過額
31,442	3,472
減損損失否認額	未払費用否認額
30,041	2,700
販売用不動産評価損否認額	減損損失否認額
21,232	951
関係会社株式評価損否認額	完成工事補償引当金否認額
10,022	540
退職給付引当金否認額	その他
7,103	2,570
投資不動産評価損否認額	繰延税金資産小計
4,059	120,681
開発事業等支出金評価損否認額	評価性引当額
1,702	△111,752
その他	繰延税金資産合計
4,260	8,929
繰延税金資産小計	繰延税金負債
214,338	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	△777
△204,740	連結上の引当金調整による額
繰延税金資産合計	△29
9,597	繰延税金負債合計
繰延税金負債	△807
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
△371	8,121
連結上の引当金調整による額	
17	
繰延税金負債合計	
△354	
繰延税金資産の純額	
9,242	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため、記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目
	0.2
	住民税均等割等
	0.2
	評価性引当額の増減
	△38.1
	連結調整等
	△2.2
	その他
	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度
(自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	524,761	7,924	3,648	536,334	—	536,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	386	0	399	(399)	—
計	524,773	8,310	3,648	536,733	(399)	536,334
営業費用	508,641	9,613	3,613	521,868	(345)	521,522
営業利益又は 営業損失(△)	16,132	△1,302	35	14,865	(54)	14,811
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	328,200	106,866	40,342	475,408	65,748	541,157
減価償却費	1,287	459	362	2,108	(6)	2,102
減損損失	739	28,945	29,893	59,578	—	59,578
資本的支出	566	626	90	1,284	—	1,284

当連結会計年度
(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」・「開発事業」・「その他の事業」に区分しておりましたが、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	539,301	3,706	2,376	545,384	—	545,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	22	214	(214)	—
計	539,301	3,898	2,399	545,599	(214)	545,384
営業費用	525,626	3,885	2,252	531,765	(440)	531,324
営業利益	13,674	12	146	13,834	225	14,059
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	303,809	—	4,308	308,118	54,167	362,285
減価償却費	1,112	192	216	1,521	(12)	1,508
減損損失	31	—	1,648	1,680	—	1,680
資本的支出	3,478	36	29	3,544	—	3,544

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業 : 金融業並びに各種施設運営に関する事業他

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度84,833百万円、当連結会計年度62,415百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	134,433	不動産業	被所有直接11.3	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	52,911	完成工事未収入金	22,730

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SMC商事㈱	東京都中央区	550	資材販売等	所有直接18.2	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 債務保証	19,613 3,148	工事未払金 短期貸付金 長期貸付金	11,804 4,753 1,065

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積りの提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定しています。

2 貸付金の利息については現在、一部棚上げしています。

3 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものです。

資金借入取引(発生総額109,182百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	110	ビル賃貸業	所有直接13.6	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	0	長期貸付金	10,883

取引の条件等 1 貸付金の利息については現在免除しています。

2 債務保証については入居者からの預り保証金に対して保証しているものです。

(注) 表示金額のうち、完成工事未収入金及び工事未払金の期末残高には消費税及び地方消費税が含まれており、その他には消費税及び地方消費税は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	174,296	不動産業	被所有直接7.3	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	22,833	完成工事未収入金	15,743

取引の条件等 1 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。
 2 三井不動産株式会社は、平成17年9月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
関連会社	SMC商事㈱	東京都中央区	100	資材販売等	所有直接95.5	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 債務保証	13,855 724	工事未払金	15,086

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定しています。
 2 債務保証については仕入先への仕入債務に対して保証しています。
 3 SMC商事株式会社は、平成17年9月に連結子会社になったため、取引金額は平成17年9月末までの金額について、期末残高は平成17年9月末時点の残高について記載しています。

資金借入取引(発生総額37,042百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉県美浜区	110	ビル賃貸業	—	なし	ビルの賃借、資金貸付	資金貸付	40	長期貸付金	12,062

取引の条件等 株式会社ロボット・エフエー・センターは、平成17年10月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しています。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	75	ゴルフ場	—	なし	資金貸付	資金貸付	3,541	長期貸付金 長期営業外未収入金	3,541 3,161

取引の条件等 株式会社石川ゴルフ倶楽部は、平成17年10月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しています。

(注) 表示金額のうち、完成工事未収入金、工事未払金及び長期営業外未収入金の期末残高には消費税及び地方消費税が含まれており、その他には消費税及び地方消費税は含まれていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	△506.88円	△453.69円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△372.56円	2,602.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上され ているため、記載していません。	501.97円 当社は、平成17年9月3日付をも って発行済普通株式について10株を 1株に併合いたしました。なお、1 株当たり当期純利益は、期首に併合 が行われたものとして計算しており ます。 当該株式併合が前連結会計年度の 開始の日に行われたと仮定した場合 の前連結会計年度における1株当 り情報については、以下のとおりと なります。 1株当たり純資 産額 △5,068.78円 1株当たり当期 純損失 3,275.62円 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益は、1株当たり当期純損 失が計上されているため、記載して いません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△243,729	180,148
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△243,729	180,148
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	654,197	69,216
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	289,663
(うち優先株式) (千株)	—	289,663
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式 60,000千株 第二回B種優先株式 50,000千株 第二回C種優先株式 50,000千株 これらの概要は、「株式等の状況」 に記載のとおりです。	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
<p>「新・経営中期計画」の成立</p> <p>当社が平成17年3月31日に公表した「私的整理に関するガイドライン」に基づく当社の再建計画である「新・経営中期計画」は、平成17年5月16日付一部修正のうえ、取引金融機関の同意により平成17年6月10日付で成立いたしました。</p> <p>なお、「新・経営中期計画」において要請先金融機関より同意をいただきました債務免除の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 対象借入先 株式会社三井住友銀行他38社</p> <p>(2) 免除を受ける債務の内容等 債務の種類 借入金 当該債務免除の額 1,788億円</p> <p>「新・経営中期計画」の概要につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載しております。</p>	<p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の当社第3回定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金及び資本の減少の目的</p> <p>当社は、「新・経営中期計画」に基づき、抜本的な財務構造改革を断行した結果、前連結会計年度において大幅な債務超過となりましたが、お取引金融機関各位への金融支援要請、株主の皆様への減資・株式併合のお願い、優先株主様への無償消却のお願いと、第三者割当増資の実施により、当連結会計年度(平成17年9月中旬期)において当該債務超過を解消いたしました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度末における当社の未処理損失は、497億円余となっており、当社といたしましては、この未処理損失を一掃して資本構成を是正し、経営の安定化と資本政策の弾力化を図るため、資本準備金の取り崩しと資本の減少を行うものです。</p> <p>2 資本準備金の減少の要領</p> <p>(1) 資本準備金の減少額 資本準備金30,000,000,000円全額を取り崩し、全額欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取締役会決議日</td> <td>平成18年5月19日</td> </tr> <tr> <td>② 株主総会決議日</td> <td>平成18年6月29日</td> </tr> <tr> <td>③ 効力発生日</td> <td>平成18年6月29日</td> </tr> </table> <p>3 資本の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本の額 資本の額36,657,372,566円を19,798,234,520円減少して、16,859,138,046円といたします。 なお、減少した資本の額全額を、欠損金の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。</p> <p>(3) 資本減少の日程(予定)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取締役会決議日</td> <td>平成18年5月19日</td> </tr> <tr> <td>② 株主総会決議日</td> <td>平成18年6月29日</td> </tr> <tr> <td>③ 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成18年8月3日</td> </tr> <tr> <td>④ 資本減少の効力発生日</td> <td>平成18年8月4日</td> </tr> </table>	① 取締役会決議日	平成18年5月19日	② 株主総会決議日	平成18年6月29日	③ 効力発生日	平成18年6月29日	① 取締役会決議日	平成18年5月19日	② 株主総会決議日	平成18年6月29日	③ 債権者異議申述最終期日	平成18年8月3日	④ 資本減少の効力発生日	平成18年8月4日
① 取締役会決議日	平成18年5月19日														
② 株主総会決議日	平成18年6月29日														
③ 効力発生日	平成18年6月29日														
① 取締役会決議日	平成18年5月19日														
② 株主総会決議日	平成18年6月29日														
③ 債権者異議申述最終期日	平成18年8月3日														
④ 資本減少の効力発生日	平成18年8月4日														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261,742	14,889	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	83,359	2,703	2.4	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	11,276	8,105	2.4	平成19年4月1日～ 平成22年3月31日
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,693	1,681	1.0	—
預り保証金	1,981	1,972	0.5	平成18年6月9日
合計	360,054	29,353	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,703	2,703	2,699	—

3 その他の有利子負債は、連結貸借対照表上は「その他流動負債」として表示しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	35,371		26,515	
受取手形	※2 ※3	13,108		4,292	
完成工事未収入金	※2 ※3	163,608		172,665	
販売用不動産	※3	22,360		—	
未成工事支出金		32,530		37,470	
短期貸付金	※2	17,032		8,132	
前払費用		1,177		565	
繰延税金資産		4,400		5,800	
未収入金		—		3,974	
立替金		24,041		22,869	
その他流動資産	※3	9,186		5,530	
貸倒引当金		△8,016		△7,601	
流動資産合計		314,801	69.1	280,214	86.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※3	12,774		4,919	
減価償却累計額		△6,361	6,412	△2,971	1,948
構築物	※3	1,044		779	
減価償却累計額		△787	257	△639	140
機械装置		4,508		4,352	
減価償却累計額		△4,172	335	△4,067	284
車両運搬具		253		212	
減価償却累計額		△231	22	△195	16
工具器具・備品		4,194		3,989	
減価償却累計額		△3,680	514	△3,446	542
土地	※3		28,943		5,349
有形固定資産計			36,486		8,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産			1,068		1,427	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※3 ※11		7,376		7,736	
関係会社株式	※3		5,161		4,517	
関係会社出資金			321		321	
長期貸付金			11,063		8,402	
従業員長期貸付金			758		1,097	
関係会社長期貸付金			189,517		3,671	
破産債権、更生債権等			15,018		14,913	
長期前払費用			161		76	
長期繰延税金資産			4,150		1,960	
投資不動産	※1 ※3		13,330		—	
長期営業外未収入金	※2		76,388		47,973	
その他投資等	※3		11,819		9,453	
貸倒引当金			△231,753		△66,802	
投資その他の資産計			103,314		33,319	
固定資産合計			140,869	30.9	43,029	13.3
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費等			158	0.0	162	0.1
資産合計			455,830	100	323,406	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※2	68,913		74,984	
工事未払金	※2	129,867		123,968	
短期借入金	※3 ※12	307,939		11,803	
未払金		4,604		8,120	
未払費用		2,485		7,433	
未払法人税等		379		314	
未成工事受入金		32,697		36,208	
預り金	※11	21,572		16,357	
完成工事補償引当金		574		1,290	
工事損失引当金		256		725	
譲渡損失引当金		77,254		—	
その他流動負債		1,889		1,705	
流動負債合計		648,432	142.2	282,913	87.5
II 固定負債					
長期借入金	※3 ※12	6,468		8,105	
退職給付引当金		16,967		14,445	
その他固定負債	※3	1,946		231	
固定負債合計		25,382	5.6	22,782	7.0
負債合計		673,815	147.8	305,695	94.5
(資本の部)					
I 資本金	※6	66,573	14.6	36,657	11.3
II 資本剰余金					
資本準備金	※8	—		30,000	
資本剰余金合計		—		30,000	9.3
III 利益剰余金					
当期末処理損失		284,922		49,798	
利益剰余金合計		△284,922	△62.5	△49,798	△15.4
IV その他有価証券評価差額金	※10	510	0.1	1,078	0.3
V 自己株式	※7	△146	△0.0	△225	△0.0
資本合計		△217,984	△47.8	17,711	5.5
負債資本合計		455,830	100	323,406	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		461,899		469,236	
開発事業等売上高		4,480	466,380	2,424	471,661
II 売上原価					
完成工事原価		427,620		439,033	
開発事業等売上原価		6,303	433,924	2,632	441,666
売上総利益					
完成工事総利益		34,279		30,203	
開発事業等総損失		1,823	32,456	207	29,995
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		142		85	
従業員給料手当		9,730		7,964	
退職給付費用		1,542		1,299	
法定福利費		1,260		1,095	
福利厚生費		207		120	
修繕維持費		137		111	
事務用品費		750		590	
通信交通費		1,760		1,503	
動力用水光熱費		210		211	
調査研究費		407		403	
広告宣伝費		60		54	
交際費		151		106	
寄付金		44		130	
地代家賃		1,268		1,706	
減価償却費		676		591	
租税公課		679		584	
保険料		352		357	
雑費		1,276	20,661	1,247	18,163
営業利益			11,794		11,831

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※ 1	1,270		771	
受取配当金	※ 1	231		181	
保険配当金等		278		232	
雑収入		107	1,888	68	1,253
V 営業外費用					
支払利息割引料		8,015		4,247	
雑支出		1,500	9,515	1,807	6,055
経常利益			4,167		7,029
VI 特別利益					
前期損益修正益		280		919	
固定資産売却益	※ 2	829		—	
投資有価証券売却益		804		208	
債務免除益		—		178,624	
その他特別利益	※ 3	8	1,923	330	180,083
VII 特別損失					
事業再編費用	※ 4	—		890	
貸倒引当金繰入額		104,814		3,225	
関係会社株式評価損		—		1,195	
和解費用	※ 5	—		5,002	
棚卸資産評価損		30,554		—	
減損損失	※ 6	14,160		—	
譲渡損失引当金繰入額		77,254		—	
その他特別損失	※ 7	27,268	254,053	931	11,245
税引前当期純利益			—		175,867
税引前当期純損失			247,962		—
法人税、住民税 及び事業税		242		260	
法人税等調整額		10,280	10,522	400	660
当期純利益			—		175,207
当期純損失			258,485		—
前期繰越損失			26,437		284,922
資本減少による欠損てん 補額			—		59,916
当期末処理損失			284,922		49,798

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		62,221	14.6	61,445	14.0
労務費		23,395	5.5	23,931	5.4
(うち労務外注費)		(23,395)	(5.5)	(23,931)	(5.4)
外注費		287,508	67.2	297,665	67.8
経費		54,494	12.7	55,990	12.8
(うち人件費)		(22,198)	(5.2)	(18,370)	(4.2)
計		427,620	100	439,033	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		2,734	43.4	1,549	58.8
建築費		2,289	36.3	96	3.7
経費		1,280	20.3	987	37.5
計		6,303	100	2,632	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 平成17年6月29日 株主総会決議		当事業年度 平成18年6月29日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処理損失			284,922		49,798
II 損失処理額					
資本準備金取崩額			—		30,000
III 次期繰越損失			284,922		19,798

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成15年4月の合併以降、生き残りをかけて「統合三ヵ年計画」の実現に向け鋭意取り組んでまいりましたが、公共工事の縮減ほか合併新会社にとって、計画策定時の想定を超える厳しい経営環境が続き、計画の大幅未達成が不可避となりました。</p> <p>更には、保有不動産の価格変動リスクの存在ならびに過剰債務の状況から、当社の財務内容に対する市場の信頼が得られないと判断し、今般、会社の抜本的財務構造改善を図るべく「新・経営中期計画」(平成18年3月期～平成20年3月期)を策定いたしました。</p> <p>これに基づき、減損会計の早期適用及び時価による会社分割に備えた引当金等を計上した結果、当期純損失は2,584億円となり、2,179億円の債務超過となっております。</p> <p>当社は、その解消のため「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>上記手続きに基づく当社の再建計画は、要請先全金融機関の同意により、6月10日付で成立いたしました。</p> <p>また、資本増強のため600億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で6月10日に新株引受契約を締結しておりますことから、平成17年度上期中に債務超過を解消する予定であります。</p> <p>今後当社は、「新・経営中期計画」に従い、会社分割(平成17年10月1日予定)により、本業たる建設事業部門から不動産事業部門を切り離す予定であります。</p> <p>その上で、建設事業部門につきましては、受注環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立してまいります。</p> <p>また、分割する不動産事業部門につきましても、経営資源を効率的に配分し機動的な運営を行うことにより、自立できる経営体制の確立を目指してまいります。</p> <p>これらの施策に基づき、統合新会社が目指してきた「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいり所存であります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 開発事業等支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時に一括費用処理しています。	有形固定資産・投資不動産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左 (少額減価償却資産) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>譲渡損失引当金 平成17年10月1日予定の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。</p> <p>但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 290,049百万円</p>	<p>同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 292,173百万円</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純損失は14,160百万円増加しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当社は、抜本的財務構造改革を図るべく「新・経営中期計画」を策定し、その一環として減損会計を早期適用することを決定するとともに、平成17年3月31日に取引金融機関に対し「私的整理に関するガイドライン」に則り、その開始手続きである一時停止の通知を行いました。この決定は、平成17年3月に行ったため、当中間期においては減損会計を適用していません。この結果、減損会計を当中間期より適用していたと仮定した場合における税引前中間純損失は14,160百万円多く計上されることとなります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>「未収入金」については「その他流動資産」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の当該金額は2,615百万円です。</p>
	<p>前事業年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えないため、「その他特別利益」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は0百万円です。</p>
<p>前事業年度まで区分掲記していましたが「固定資産処分損」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は484百万円です。</p>	
<p>前事業年度まで区分掲記していましたが「貸倒損失」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は185百万円です。</p>	
<p>前事業年度まで区分掲記していましたが「投資不動産処分損」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は20百万円です。</p>	
<p>前事業年度まで区分掲記していましたが「関係会社株式等評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は10,028百万円です。</p>	<p>「関係会社株式評価損」については「その他特別損失」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の当該金額は10,028百万円です。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当事業年度（平成17年9月）において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として600億円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消いたしました。また、平成17年10月3日に会社分割により新設された株式会社中野坂上地所へ不動産事業部門を承継させ、その切り離しを完了しております。これにより総資産が縮小するとともに借入金の残高も大幅に圧縮されました。なお当社が保有していた同社の株式は、平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しております。</p> <p>現在当社は、「新・経営中期計画」に従い、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を目指しており、当事業年度におきましては、経常利益計画を達成することができました。今後とも、安定的な本業収益をもって、更なる財務体質の改善を図ってまいります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 投資不動産の減価償却累計額 2,812百万円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 1百万円</p> <p>完成工事未収入金 645</p> <p>短期貸付金 16,990</p> <p>長期営業外未収入金 18,287</p> <p>支払手形 4,083</p> <p>工事未払金 20,706</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 0百万円</p> <p>完成工事未収入金 671</p> <p>短期貸付金 7,989</p> <p>支払手形 3,647</p> <p>工事未払金 22,067</p>
<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <p>現金預金 677百万円</p> <p>受取手形 3,553</p> <p>完成工事未収入金 40,930</p> <p>販売用不動産 20,206</p> <p>建物 4,582</p> <p>構築物 140</p> <p>土地 28,552</p> <p>投資有価証券 1,657</p> <p>関係会社株式 1,598</p> <p>投資不動産 11,025</p> <p>その他投資等 669</p> <hr/> <p>計 113,593</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <p>短期借入金 207,394百万円 (長期借入金からの振替額60,869百万円を含む)</p> <p>長期借入金 5,258</p> <p>その他固定負債 136</p> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <p>現金預金 449百万円</p> <p>受取手形 860</p> <hr/> <p>計 1,309</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <p>受取手形 1,388百万円</p> <p>完成工事未収入金 8,136</p> <p>その他流動資産 370</p> <p>建物 1,339</p> <p>構築物 123</p> <p>土地 5,209</p> <p>投資有価証券 2,273</p> <p>関係会社株式 1,647</p> <p>その他投資等 669</p> <hr/> <p>計 21,157</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <p>短期借入金 11,803百万円 (長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)</p> <p>長期借入金 8,105</p> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <p>現金預金 1,355百万円</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>4 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td style="text-align: right;">17,816百万円</td></tr> <tr><td>SMC商事(株)</td><td style="text-align: right;">3,148</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>三井住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーライフ</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td style="text-align: right;">2,157</td></tr> <tr><td>SMC都市開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエート</td><td style="text-align: right;">1,690</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>その他(19社)</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">51,168</td></tr> </table> <p>5 受取手形割引高 3,875百万円 売上債権譲渡高 6,976</p> <p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">2,644,000千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>第二回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">656,150千株</td></tr> <tr><td>第一回 優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">60,000千株</td></tr> <tr><td>第二回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> <tr><td>第二回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000千株</td></tr> </table> <p>※7 自己株式の総数 普通株式2,172千株</p> <p>※8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 8,247百万円</p>	住建総合建物サービス(株)	17,816百万円	SMC商事(株)	3,148	(株)ユーディ	3,020	吉井企画(株)	3,009	三井住建道路(株)	2,867	(株)アメニティーライフ	2,667	住建コンクリート工業(株)	2,560	三井プレコン(株)	2,250	住建機工(株)	2,157	SMC都市開発(株)	1,926	三建機材(株)	1,750	(株)エスケイクリエート	1,690	(株)ケー・ジー・エム	1,293	その他(19社)	5,012	計	51,168	普通株式	2,644,000千株	第一回優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株	発行済株式の総数		普通株式	656,150千株	第一回 優先株式	60,000千株	第二回A種優先株式	60,000千株	第二回B種優先株式	50,000千株	第二回C種優先株式	50,000千株	<p>4 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">2,980百万円</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーライフ</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>三井住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>SMC商事(株)</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>(株)虎ノ門法曹ビル</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>その他(12社)</td><td style="text-align: right;">2,344</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12,795</td></tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 7,202百万円 売上債権譲渡高 2,680</p> <p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">2,669,464千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">4,500千株</td></tr> <tr><td>第三回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">394千株</td></tr> <tr><td>第三回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">8,000千株</td></tr> <tr><td>第三回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">6,000千株</td></tr> <tr><td>第三回D種優先株式</td><td style="text-align: right;">6,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">79,512千株</td></tr> <tr><td>第一回優先株式</td><td style="text-align: right;">2,000千株</td></tr> <tr><td>第二回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">4,500千株</td></tr> <tr><td>第三回A種優先株式</td><td style="text-align: right;">394千株</td></tr> <tr><td>第三回B種優先株式</td><td style="text-align: right;">8,000千株</td></tr> <tr><td>第三回C種優先株式</td><td style="text-align: right;">6,000千株</td></tr> <tr><td>第三回D種優先株式</td><td style="text-align: right;">6,000千株</td></tr> </table> <p>※7 自己株式の総数 普通株式315千株</p> <p>※8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 8,247百万円 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 55,370百万円</p>	吉井企画(株)	2,980百万円	(株)アメニティーライフ	2,082	三井プレコン(株)	1,818	三建機材(株)	1,414	三井住建道路(株)	1,003	SMC商事(株)	634	(株)虎ノ門法曹ビル	518	その他(12社)	2,344	計	12,795	普通株式	2,669,464千株	第一回優先株式	2,000千株	第二回A種優先株式	4,500千株	第三回A種優先株式	394千株	第三回B種優先株式	8,000千株	第三回C種優先株式	6,000千株	第三回D種優先株式	6,000千株	発行済株式の総数		普通株式	79,512千株	第一回優先株式	2,000千株	第二回A種優先株式	4,500千株	第三回A種優先株式	394千株	第三回B種優先株式	8,000千株	第三回C種優先株式	6,000千株	第三回D種優先株式	6,000千株
住建総合建物サービス(株)	17,816百万円																																																																																																				
SMC商事(株)	3,148																																																																																																				
(株)ユーディ	3,020																																																																																																				
吉井企画(株)	3,009																																																																																																				
三井住建道路(株)	2,867																																																																																																				
(株)アメニティーライフ	2,667																																																																																																				
住建コンクリート工業(株)	2,560																																																																																																				
三井プレコン(株)	2,250																																																																																																				
住建機工(株)	2,157																																																																																																				
SMC都市開発(株)	1,926																																																																																																				
三建機材(株)	1,750																																																																																																				
(株)エスケイクリエート	1,690																																																																																																				
(株)ケー・ジー・エム	1,293																																																																																																				
その他(19社)	5,012																																																																																																				
計	51,168																																																																																																				
普通株式	2,644,000千株																																																																																																				
第一回優先株式	60,000千株																																																																																																				
第二回A種優先株式	60,000千株																																																																																																				
第二回B種優先株式	50,000千株																																																																																																				
第二回C種優先株式	50,000千株																																																																																																				
発行済株式の総数																																																																																																					
普通株式	656,150千株																																																																																																				
第一回 優先株式	60,000千株																																																																																																				
第二回A種優先株式	60,000千株																																																																																																				
第二回B種優先株式	50,000千株																																																																																																				
第二回C種優先株式	50,000千株																																																																																																				
吉井企画(株)	2,980百万円																																																																																																				
(株)アメニティーライフ	2,082																																																																																																				
三井プレコン(株)	1,818																																																																																																				
三建機材(株)	1,414																																																																																																				
三井住建道路(株)	1,003																																																																																																				
SMC商事(株)	634																																																																																																				
(株)虎ノ門法曹ビル	518																																																																																																				
その他(12社)	2,344																																																																																																				
計	12,795																																																																																																				
普通株式	2,669,464千株																																																																																																				
第一回優先株式	2,000千株																																																																																																				
第二回A種優先株式	4,500千株																																																																																																				
第三回A種優先株式	394千株																																																																																																				
第三回B種優先株式	8,000千株																																																																																																				
第三回C種優先株式	6,000千株																																																																																																				
第三回D種優先株式	6,000千株																																																																																																				
発行済株式の総数																																																																																																					
普通株式	79,512千株																																																																																																				
第一回優先株式	2,000千株																																																																																																				
第二回A種優先株式	4,500千株																																																																																																				
第三回A種優先株式	394千株																																																																																																				
第三回B種優先株式	8,000千株																																																																																																				
第三回C種優先株式	6,000千株																																																																																																				
第三回D種優先株式	6,000千株																																																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>9 資本の欠損の額は285,068百万円です。</p> <p>※10 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 510百万円</p> <p>※11 投資有価証券のうち、2,425百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」として1,981百万円計上しています。</p> <p>※12 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 借入金 前事業年度は借入金の一部についてプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していました。「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成17年3月31日に一時停止の通知を行ったため、当事業年度については原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。</p>	<p>9 資本の欠損の額は50,024百万円です。</p> <p>※10 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,078百万円</p> <p>※11 投資有価証券のうち、2,625百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」として1,972百万円計上しています。</p> <p>※12 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 115百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 1,200</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,607百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 829百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、土地売却益のうち815百万円は関係会社に対するものです。</p> <p>※3 その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産売却益 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 3</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 686百万円</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,368百万円です。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産売却益 60百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式売却益 55</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 214</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 330</p> <p>※4 「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用等を事業再編費用に計上しております。</p> <p>※5 訴訟和解金298百万円の他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金4,704百万円を含めて和解費用に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る利回りの低下に伴い、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,160百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">用 途</th> <th colspan="3">減損損失額</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">11,877</td> <td style="text-align: center;">1,543</td> <td style="text-align: center;">13,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建設事業においては、売却予定物件について減損損失739百万円を計上しています。</p> <p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、不動産事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。</p> <p>当資産の回収可能価額については、建設事業は使用価値、不動産事業は時価分割の予定であるため、原則として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を適用しています。</p> <p>なお、重要性の低い物件については公示価格に基づく評価を適用しています。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率については4%を適用しています。</p>	区 分	用 途	減損損失額			土 地	建物等	計	不動産事業	賃貸用不動産	11,877	1,543	13,421	<p>※6</p> <p>※7 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち143百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券評価損	325百万円	固定資産処分損	181	ゴルフ会員権評価損	175	その他	247	計	931
区 分			用 途	減損損失額																				
	土 地	建物等		計																				
不動産事業	賃貸用不動産	11,877	1,543	13,421																				
投資有価証券評価損	325百万円																							
固定資産処分損	181																							
ゴルフ会員権評価損	175																							
その他	247																							
計	931																							
<p>※7 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,268</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち306百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券評価損	11,265百万円	固定資産処分損	484	ゴルフ会員権評価損	316	貸倒損失	185	特別退職金	180	訴訟和解金	112	関係会社整理損	22	その他	14,702	計	27,268						
投資有価証券評価損	11,265百万円																							
固定資産処分損	484																							
ゴルフ会員権評価損	316																							
貸倒損失	185																							
特別退職金	180																							
訴訟和解金	112																							
関係会社整理損	22																							
その他	14,702																							
計	27,268																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	0	0	0	建物	0	0	0
機械装置	15	12	2	機械装置	15	14	0
車両運搬具	27	17	10	車両運搬具	20	14	5
工具器具備品	543	262	280	工具器具備品	419	225	193
無形固定資産	465	231	234	無形固定資産	433	236	196
合計	1,051	524	527	合計	888	490	397
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			200百万円	1年内			171百万円
1年超			344	1年超			242
計			544	計			413
③ 支払リース料			230百万円	③ 支払リース料			225百万円
④ 減価償却費相当額			210百万円	④ 減価償却費相当額			206百万円
⑤ 支払利息相当額			19百万円	⑤ 支払利息相当額			18百万円
⑥ 減価償却費相当額の算定方法				⑥ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。				同左			
⑦ 利息相当額の算定方法				⑦ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			8百万円	1年内			4百万円
1年超			7	1年超			1
計			16	計			5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,598	1,295	△302	1,598	1,982	384
合計	1,598	1,295	△302	1,598	1,982	384

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 貸倒引当金繰入限度超過額 譲渡損失引当金否認額 販売用不動産評価損否認額 関係会社株式評価損否認額 退職給付引当金否認額 減損損失否認額 投資不動産評価損否認額 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	百万円 63,081 52,457 31,442 20,660 10,022 6,698 5,689 1,582 3,411 195,046 △186,146 8,900 △350 △350 8,550	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 退職給付引当金否認額 貸倒引当金繰入限度超過額 未払費用否認額 関係会社株式評価損否認額 完成工事補償引当金否認額 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	百万円 101,740 5,879 4,452 2,555 552 525 1,830 117,535 △109,035 8,500 △740 △740 7,760
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため、記載していません。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 評価性引当額の増減 税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7% 0.2 0.1 △40.6 0.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	△501.52円	△461.19円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△395.01円	2,530.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されて いるため、記載していません。	488.18円
		<p>当社は、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、当事業年度の1株当たり情報は、期首に併合がおこなわれたものとして計算しております。</p> <p>当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 △5,015.23円 1株当たり当期純損失 3,950.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△258,485	175,207
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△258,485	175,207
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	654,374	69,234
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	289,663
(うち優先株式) (千株)	—	289,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式 60,000千株 第二回B種優先株式 50,000千株 第二回C種優先株式 50,000千株 これらの概要は、「株式等の状況」に記載のとおりです。</p>	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>		
<p>「新・経営中期計画」の成立</p> <p>当社が平成17年3月31日に公表した「私的整理に関するガイドライン」に基づく当社の再建計画である「新・経営中期計画」は、平成17年5月16日付一部修正のうえ、取引金融機関の同意により平成17年6月10日付で成立いたしました。</p> <p>なお、「新・経営中期計画」において要請先金融機関より同意をいただきました債務免除の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)対象借入先 株式会社三井住友銀行他38社</p> <p>(2)免除を受ける債務の内容等</p> <table border="0" data-bbox="252 831 571 860"> <tr> <td>債務の種類</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>当該債務免除の額 1,788億円</p> <p>「新・経営中期計画」の概要につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載しております。</p>	債務の種類	借入金	<p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の当社第3回定時株主総会に、資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。</p> <p>資本準備金の減少及び資本の減少に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載しております。</p>
債務の種類	借入金		

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	950	1,102
		キヤノン(株)	100,000	779
		京阪電気鉄道(株)	1,365,055	693
		関西国際空港(株)	7,303	420
		首都圏新都市鉄道(株)	8,000	400
		大日本印刷(株)	170,124	362
		東日本旅客鉄道(株)	400	348
		東京湾横断道路(株)	6,920	346
		日本原燃(株)	26,664	266
		太平洋興発(株)	1,004,675	252
		その他(161銘柄)	4,110,604	2,665
	小計	6,800,695	7,636	
計		6,800,695	7,636	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社レオパレス・リート第一優先出資証券	2,000	100
		小計	2,000	100
計		2,000	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,774	223	8,078	4,919	2,971	255	1,948
構築物	1,044	—	265	779	639	20	140
機械装置	4,508	—	155	4,352	4,067	35	284
車両運搬具	253	4	45	212	195	5	16
工具器具・備品	4,194	156	362	3,989	3,446	107	542
土地	28,943	2,069	25,664	5,349	—	—	5,349
建設仮勘定	—	368	368	—	—	—	—
有形固定資産計	51,719	2,822	34,940	19,601	11,319	424	8,281
無形固定資産							
ソフトウェア他	—	—	—	1,421	764	274	657
その他	—	—	—	770	—	—	770
無形固定資産計	—	—	—	2,192	764	274	1,427
投資その他の資産							
長期前払費用	331	7	177	160	84	78	76
投資不動産(建物等)	6,414	—	6,414	—	—	107	—
投資不動産(土地)	9,729	—	9,729	—	—	—	—
繰延資産							
新株発行費等	476	243	476	243	81	240	162
繰延資産計	476	243	476	243	81	240	162

(注) 1 有形固定資産及び投資その他の資産における当期減少額のうち、平成17年10月3日付分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上土地所に承継させた額は次のとおりです。

有形固定資産 建物7,885百万円 構築物236百万円 工具器具・備品1百万円 土地25,488百万円

投資不動産 建物等5,163百万円 土地8,466百万円

長期前払費用 0百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		66,573	30,000	59,916	36,657
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(656,150,033)	(13,897,811)	(590,535,030)	(79,512,814)
	第一回優先株式 (株)	(60,000,000)	(—)	(58,000,000)	(2,000,000)
	普通株式 (百万円)	26,573	—	21,041	5,532
	第一回優先株式 (百万円)				
	第二回A種優先株式 (株)	(60,000,000)	(—)	(55,500,000)	(4,500,000)
	第二回A種優先株式 (百万円)	15,000	—	13,875	1,125
	第二回B種優先株式 (株)	(50,000,000)	(—)	(50,000,000)	(—)
	第二回B種優先株式 (百万円)	12,500	—	12,500	—
	第二回C種優先株式 (株)	(50,000,000)	(—)	(50,000,000)	(—)
	第二回C種優先株式 (百万円)	12,500	—	12,500	—
	第三回A種優先株式 (株)	(—)	(4,000,000)	(3,605,356)	(394,644)
	第三回A種優先株式 (百万円)	—	5,000	—	5,000
	第三回B種優先株式 (株)	(—)	(8,000,000)	(—)	(8,000,000)
	第三回B種優先株式 (百万円)	—	10,000	—	10,000
	第三回C種優先株式 (株)	(—)	(6,000,000)	(—)	(6,000,000)
	第三回C種優先株式 (百万円)	—	7,500	—	7,500
	第三回D種優先株式 (株)	(—)	(6,000,000)	(—)	(6,000,000)
	第三回D種優先株式 (百万円)	—	7,500	—	7,500
	計 (株)	(876,150,033)	(37,897,811)	(807,640,386)	(106,407,458)
	計 (百万円)	66,573	30,000	59,916	36,657
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	—	30,000	—	30,000
	計 (百万円)	—	30,000	—	30,000

(注) 1 資本金及び資本金のうち既発行株式(普通株式、第一回優先株式、第二回A種優先株式、第二回B種優先株式、第二回C種優先株式)の当期減少額は、以下の資本減少並びに普通株式の併合・優先株式の消却によるものです。

(1) 資本減少額59,916百万円

(2) 資本減少の方法

① 上記59,916百万円の資本を無償で減少しました。

② 普通株式の発行済株式総数656,150,033株について、普通株式10株を1株に併合し、発行済株式総数を65,615,003株としました。

- ③第一回優先株式について発行済株式総数60,000,000株のうち、40,000,000株につき全株を無償消却し、残り20,000,000株につき10株につき9株の割合で無償消却して、発行済株式総数2,000,000株としました。
- ④第二回A種優先株式について発行済株式総数60,000,000株のうち、15,000,000株につき全株を無償消却し、残り45,000,000株につき10株につき9株の割合で無償消却して、発行済株式総数4,500,000株としました。
- ⑤第二回B種優先株式について発行済株式総数50,000,000株を全株無償消却しました。
- ⑥第二回C種優先株式について発行済株式総数50,000,000株を全株無償消却しました。
- 2 資本金のうち既発行株式（普通株式）の当期増加額及び、資本金のうち既発行株式（第三回A種優先株式）の当期減少額は、第三回A種優先株式の普通株式への転換によるものです。
- 3 資本金のうち既発行株式（第三回A種優先株式、第三回B種優先株式、第三回C種優先株式、第三回D種優先株式）の当期増加額は、第三者割当増資によるものです。
- 4 株式払込剰余金の当期増加額は第三者割当増資によるものです。
- 5 当期末における自己株式数は、普通株式315,330株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	239,769	3,985	11,743	157,608	74,404
完成工事補償引当金	574	1,290	574	—	1,290
工事損失引当金	256	725	256	—	725
譲渡損失引当金	77,254	—	77,254	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、洗替えによる戻入額374百万円、分社型新設分割により設立した(株)中野坂上地所に承継させた額154,603百万円、債権売却に伴う減少額2,486百万円、回収による取崩額143百万円によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	9
預金	26,506
当座預金	18,818
普通預金	7,192
通知預金	1
定期預金	494
計	26,515

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイス(株)	734
第一交通産業(株)	520
(株)フジタ	435
(株)ノバック	362
図書印刷(株)	219
その他	2,018
計	4,292

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	438
平成18年5月	582
平成18年6月	501
平成18年7月	1,873
平成18年8月	150
平成18年9月以降	746
計	4,292

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産㈱	29,129
東急不動産㈱	7,286
国土交通省	3,517
三菱地所㈱	2,979
伊藤忠都市開発㈱	2,241
その他	127,510
計	172,665

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成18年3月計上額	163,393
平成17年3月以前計上額	9,272
計	172,665

(ニ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
32,530	443,973	439,033	37,470

(注) 期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	5,228百万円
労務費	1,472
外注費	18,601
経費	12,167
計	37,470

(ホ) 立替金

区分	金額(百万円)
共同企業体構成員負担金	13,082
その他	9,786
計	22,869

(へ)材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	61
工事進行基準決算による原価からの振替額	234
その他	60
計	356

(注) 材料貯蔵品は貸借対照表の「その他流動資産」に含めて表示しています。

(ト)長期営業外未収入金

摘要	金額(百万円)
固定化工事債権	17,178
固定化貸付債権等	30,456
その他	337
計	47,973

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三機工業(株)	1,236
三井物産鉄鋼建材(株)	1,190
三井松島産業(株)	1,041
住金物産建材(株)	848
三井住建道路(株)	839
その他	69,827
計	74,984

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	20,418
平成18年5月	19,616
平成18年6月	18,885
平成18年7月	15,871
平成18年8月	193
計	74,984

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
SMC商事(株)	15,904
西松建設(株)	2,849
SMCリフォーム(株)	2,162
鹿島建設(株)	2,095
戸田建設(株)	1,938
その他	99,018
計	123,968

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
32,697	311,780	308,268	36,208

(注) 損益計算書の売上高471,661百万円と上記売上高への振替額308,268百万円との差額163,393百万円は完成工事未収入金の当期発生額です。

(ニ) 預り金

区分	金額(百万円)
受入工事代金のうち共同企業体構成員持分	13,388
投資有価証券消費貸借契約に基づく受入担保金	1,972
その他	997
計	16,357

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買増し

平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書	平成17年4月1日提出
(2) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年4月1日付提出の臨時報告書に係る訂正報告書	平成17年5月18日提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書	平成17年6月13日提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第2期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（優先株式の発行）及び7号（会社分割）に基づく臨時報告書	平成17年7月5日提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年7月5日付提出の臨時報告書に係る訂正報告書	平成17年8月26日提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書	平成17年9月29日提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書	平成17年11月24日提出
(9) 半期報告書	事業年度 自 平成17年4月1日 (第3期中) 至 平成17年9月30日	平成17年12月12日提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項15号の2（連結子会社の合併）に基づく臨時報告書	平成18年3月31日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当連結会計年度において2,213億円の債務超過となり、また、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、欠損の填補を目的とした資本準備金の減少及び資本の減少を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当事業年度において2,179億円の債務超過となり、また、取引金融機関に対し1,788億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、欠損の填補を目的とした資本準備金の減少及び資本の減少を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。